

一部構成員限り



総務省

端末市場の動向について

令和 5 年 4 月 25 日
事 務 局

1. 端末市場の動向について	...	2
2. 5 G 端末について	...	25
3. 中古端末市場の動向について	...	36
4. まとめ	...	48

1 .端末市場の動向について

端末売上台数・売上高※

※ 2021年度の合計で、売上台数の82.9%、売上高の85.9%が指定事業者から代理店等への売却（卸売）となっている。

- ・ 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2022年の合計はそれぞれ3,263万台、2兆2,149億円であり、2021年（3,725万台、2兆1,561億円）と比べ、▲12.4%、+2.7%となっており、そのうち、スマートフォンの売上台数・売上高について、2022年の合計はそれぞれ2,792万台、2兆581億円であり、2021年（3,130万台、1兆9,745億円）と比べ、▲10.8%、+4.2%となっている。
- ・ スマートフォンの売上台数・売上高が全体に占める割合は、2022年において、それぞれ85.6%、92.9%であり、2021年（84.0%、91.6%）と比べ、+1.6ポイント、+1.3ポイントとなっている。
- ・ 市場全体としてみれば、端末売上台数、端末売上高ともに、スマートフォンの全体に占める割合が高まる傾向については、今後NTTドコモとソフトバンクの3G停波を迎える中で、フィーチャーフォンがスマートフォンに置き換えることが想定されるため、同様の傾向が続いていくと考えられる。

売上単価及び価格帯別※売上台数の構成比

※ MNO 4 社のオンラインショップ等における販売価格を基にした分類であり、代理店等における実売価格を基にしたものではない。

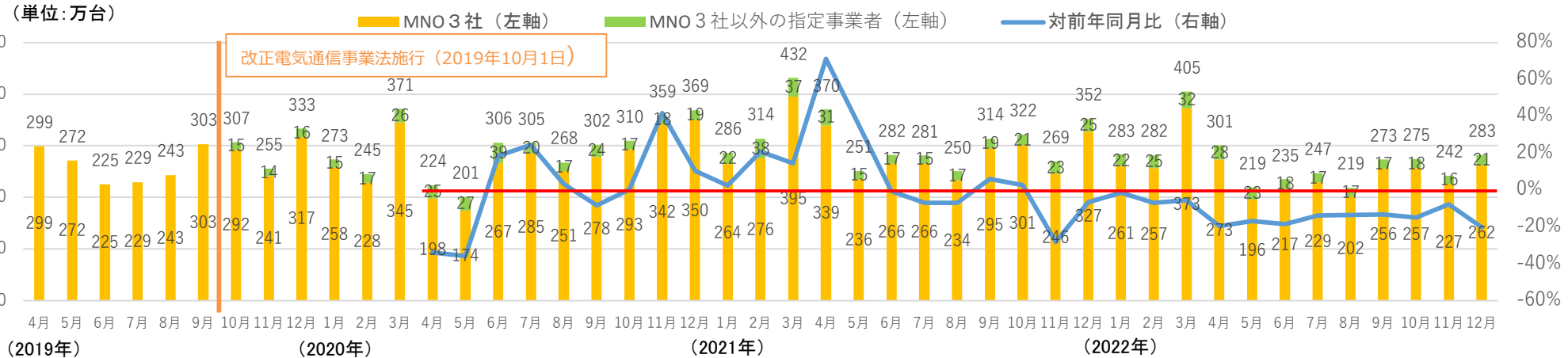
- ・ 指定事業者の売上台数・売上高から算出した 1 台当たりの売上げの平均値（売上単価）について、2022年は 67,707円であり、2021年（57,840円）と比べ、+17.1%となっており、また、スマートフォンだけで見ても、2022年は73,375円であり、2021年（63,196円）と比べ+16.1%となっている。
- ・ 2022年の合計売上台数における価格帯別の割合は、全体として、低価格帯27.3%、中価格帯36.7%、高価格帯36.0%であり、2021年度の合計における割合（低：33.2%、中：39.6%、高：27.2%）と比べ、主に低価格帯が減少し、高価格帯の割合が増加している。
- ・ 2022年中の個別の価格帯の動向をみれば、第 1 四半期から第 3 四半期にかけて12～14万円未満の価格帯が13ポイント増加している一方で、4～6 万未満、2～4 万未満及び 2 万未満の価格帯は軒並み減少している。
- ・ このような高価格帯の割合が増加する傾向は、MNO、端末メーカー等からの報告でも確認できる。
- ・ こうした背景として、2022年は、急激な円安・物価高の影響があり、全体的に端末の価格帯が上昇したほか、MNO各社における端末の大幅値引きが引き続き行われたことにより、高価格帯のスマートフォンの売上げが増加したと考えられる。これらの影響が価格帯別の売上台数の構成比の動きにも現れていると考えられる。
- ・ 他方、一部の端末メーカーやMVNOからは、これとは逆に、2022年は、前年度から継続して低価格帯の割合が増加しているとの報告がなされているところである。

1-(1)現状 端末売上台数・売上高の推移（全体）

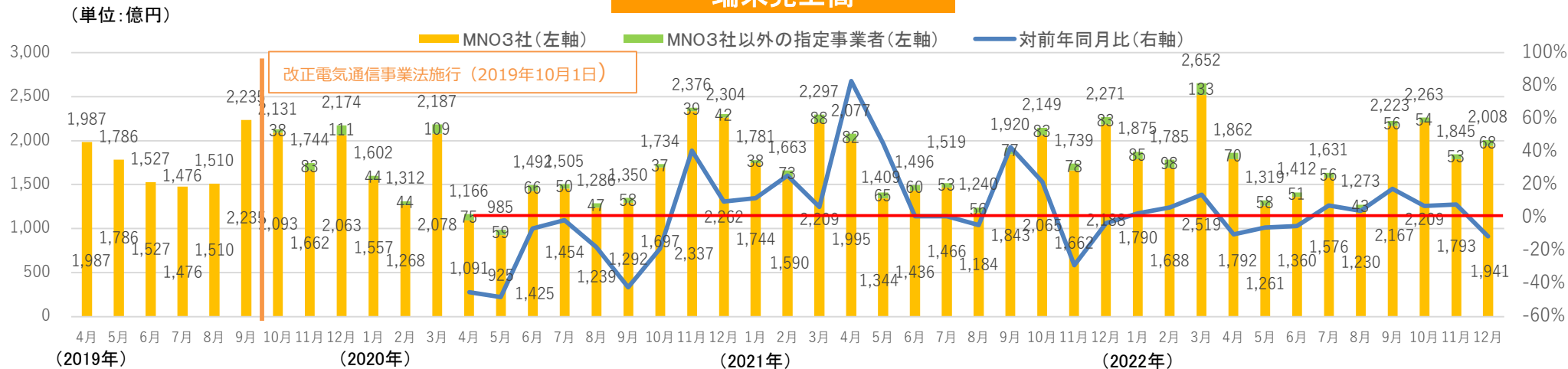
5

○ 指定事業者の端末売上台数・売上高について、2022年の合計はそれぞれ3,263万台、2兆2,149億円であり、2021年（3,725万台、2兆1,561億円）と比べ、▲12.4%、+2.7%となっている。

端末売上台数



端末売上高



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。

※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、内訳の数値を記載していない。

※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

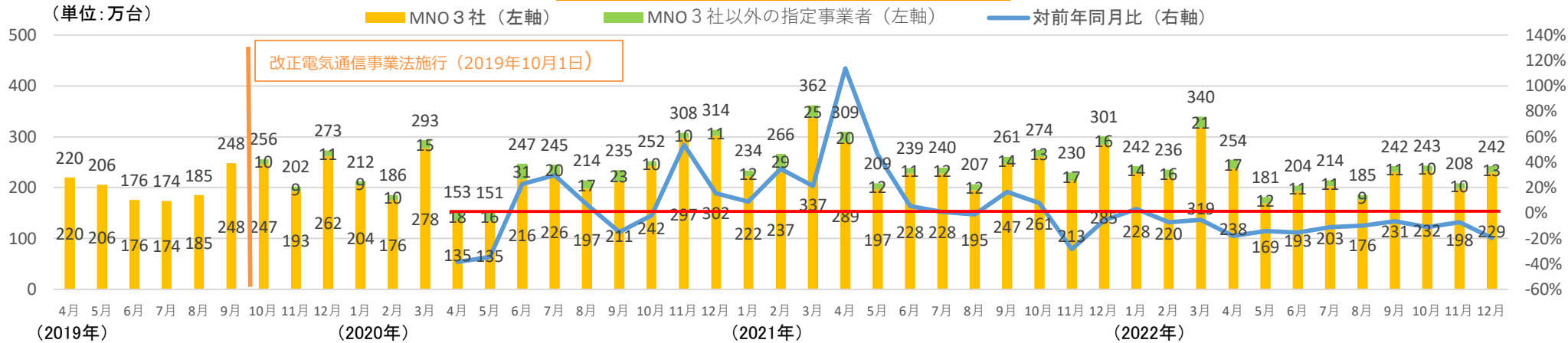
出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

1-(1)現状 端末売上台数・売上高の推移（スマートフォン）

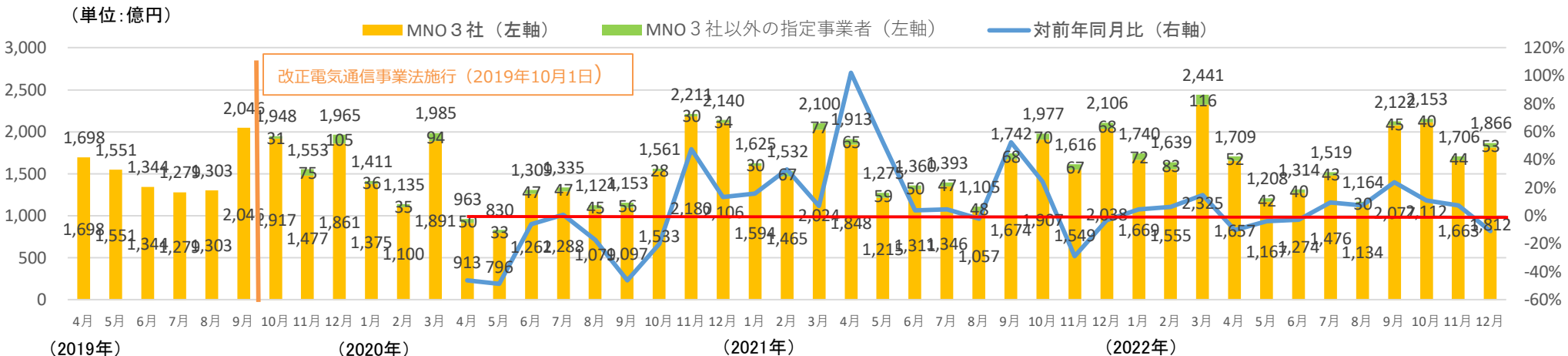
6

○ スマートフォンの売上台数・売上高について、2022年の合計はそれぞれ2,792万台、2兆581億円であり、2021年（3,130万台、1兆9,745億円）と比べ、▲10.8%、+4.2%となっている。

端末売上台数（スマートフォン）



端末売上高（スマートフォン）



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。

※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めているため、内訳の数値を記載していない。

※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

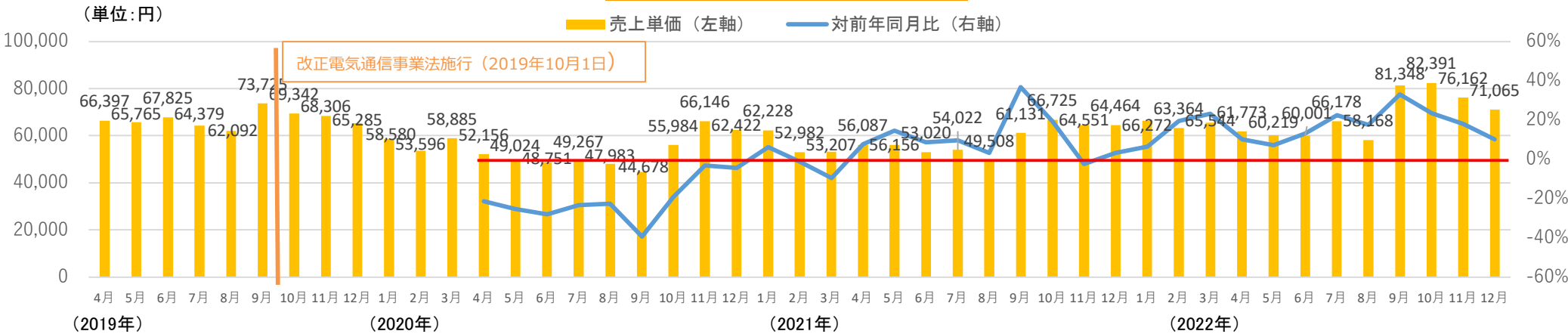
出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

1-(1)現状 売上単価（全体、スマートフォン）

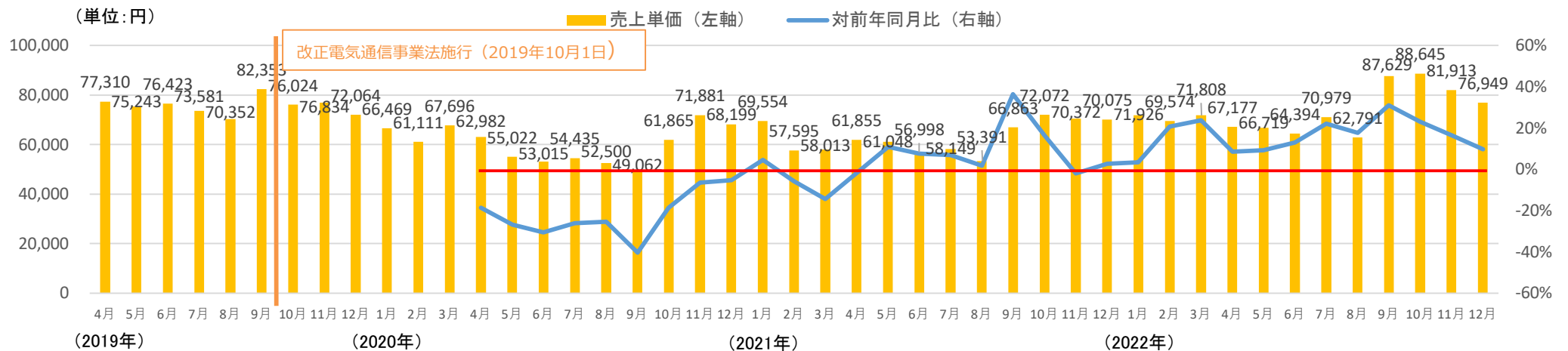
7

○ 2022年の全体の売上単価は67,707円（+17.1%）、スマートフォンは73,375円（+16.1%）であり、いずれも、全ての月で前年同月を上回り、全体として売上単価が上昇している傾向がうかがえる。

売上単価（端末全体）



売上単価（スマートフォン）



※1 MNO3社の数値のうち、KDDIの数値は沖縄セルラー電話株式会社及び2020年10月以降はUQ mobileを含む。

※2 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社以外の指定事業者から報告を求めている。

※3 このため、対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

価格帯別 売上台数 構成比（スマートフォン）（MNO 4 社）

価格帯	2020年10月 ～2021年3月		2021年度		2022年度				
	合計売上台数 の構成比		合計売上台数 の構成比		1 Q	2 Q	3 Q	合計売上台数 の構成比	
16万～	0.6%	高価格帯 21.1%	1.6%	高価格帯 27.2%	3.8%	8.9%	8.6%	7.1%	高価格帯 36.0%
14～16万未満	2.7%		4.6%		4.4%	6.9%	7.6%	6.3%	
12～14万未満	7.7%		5.5%		3.2%	11.1%	16.1%	10.2%	
10～12万未満	10.1%		15.6%		16.6%	8.3%	12.2%	12.3%	
8～10万未満	16.7%	中価格帯 44.4%	13.4%	中価格帯 39.6%	12.0%	2.2%	3.4%	5.9%	中価格帯 36.7%
6～8万未満	6.4%		5.3%		12.1%	22.8%	14.0%	16.3%	
4～6万未満	21.2%		20.9%		18.0%	13.7%	11.9%	14.5%	
2～4万未満	31.9%	低価格帯 34.5%	27.3%	低価格帯 33.2%	24.4%	22.9%	23.6%	23.7%	低価格帯 27.3%
～2万未満	2.6%		5.9%		5.4%	3.2%	2.5%	3.7%	

対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供（指定事業者）

- ・ 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額※及びそのうち端末購入等割引額とも、2022年においては年度末等の季節変動はあるものの、大きな動きはない。ただし、1件当たりの額は、2020年以降、特に端末購入等割引額において増加傾向が見られる。

※ 代理店等を通じて行われる利益提供の額は含まない。

- ・ また、この内数として、MNO 3 社による経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等※とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。1件当たりの額については、経済的利益の提供額は2022年4月以降廉価プラン等の方が高額となっており、端末購入等割引額については、概ね廉価プラン等以外のプランに係るものの方が高額となっているものの、同月以降両者は近接してきている。

※ 「NTTドコモ（ahamo）」、「au（povo）」、「UQモバイル」、「SoftBank（LINEMO）」及び「ワイモバイル」をいう。

- ・ なお、MNO 3 社の端末販売台数のうち、端末サポートプログラム加入者への販売台数の割合は、改正事業法施行後、概ね40%台で推移している。

対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供（代理店等※）

※ 前年度末における営業所その他の事務所の数が百以上の届出媒介等業務受託者からの報告。P.16、17において同じ。

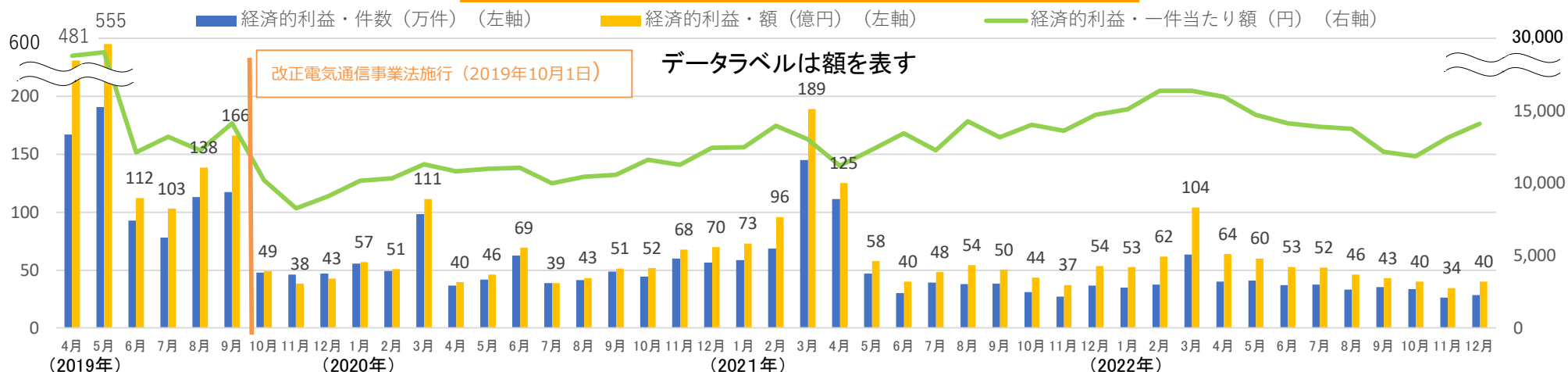
- ・ 代理店等による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供は、その大宗が端末購入等割引であり、2022年は、概ね対前年同月を上回っている状況にあり、1件当たりの額も、同様の傾向となっている。

1 -(1)現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供（指定事業者）

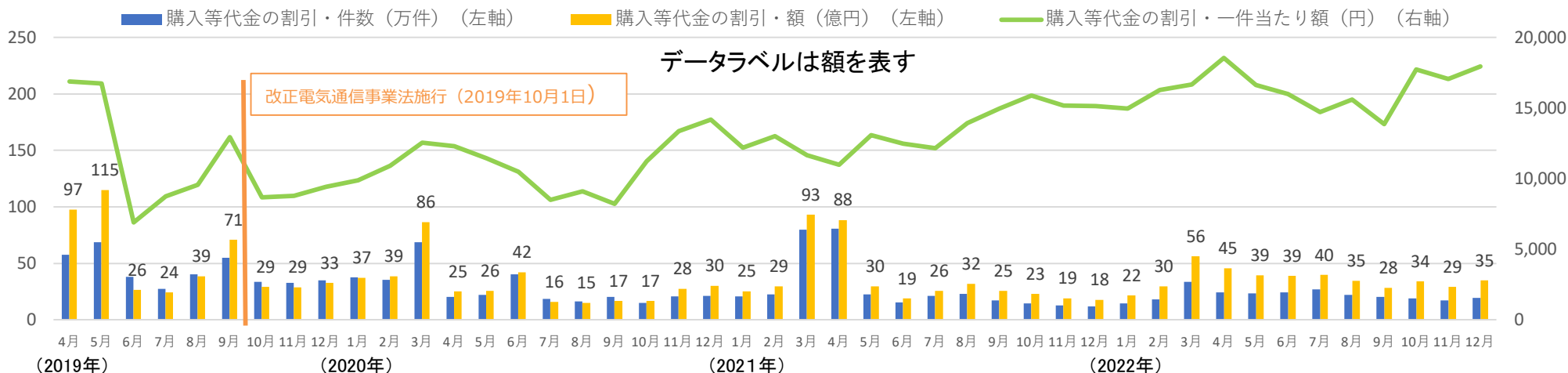
10

- 指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額とも、2019年10月以降、年度末等の季節変動はあるものの、大きな変動はない。他方で、1件当たりの額は、前者に大きな変動はないものの、後者は増加傾向にある。

利益の提供の件数・額・一件当たり額（指定事業者）



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額（指定事業者）



※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社のみの数値。

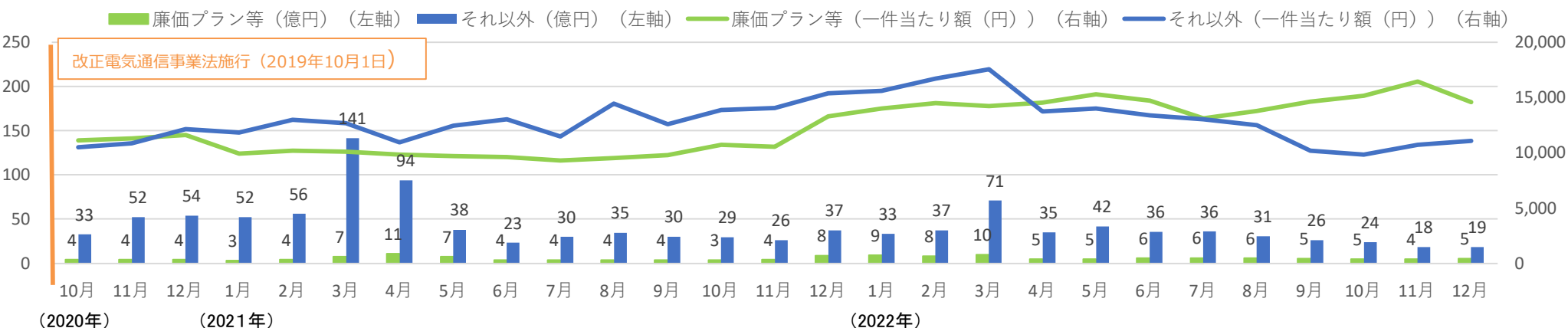
出典：電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

1 -(1)現状 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供 (MNO 3 社)

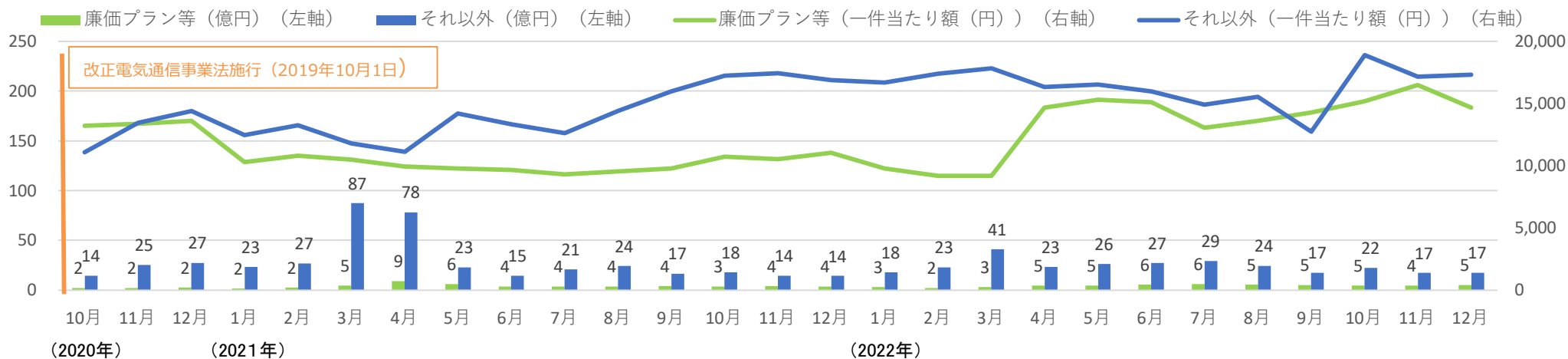
11

○ MNO 3 社による経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

利益の提供の額・一件当たり額(MNO3社)



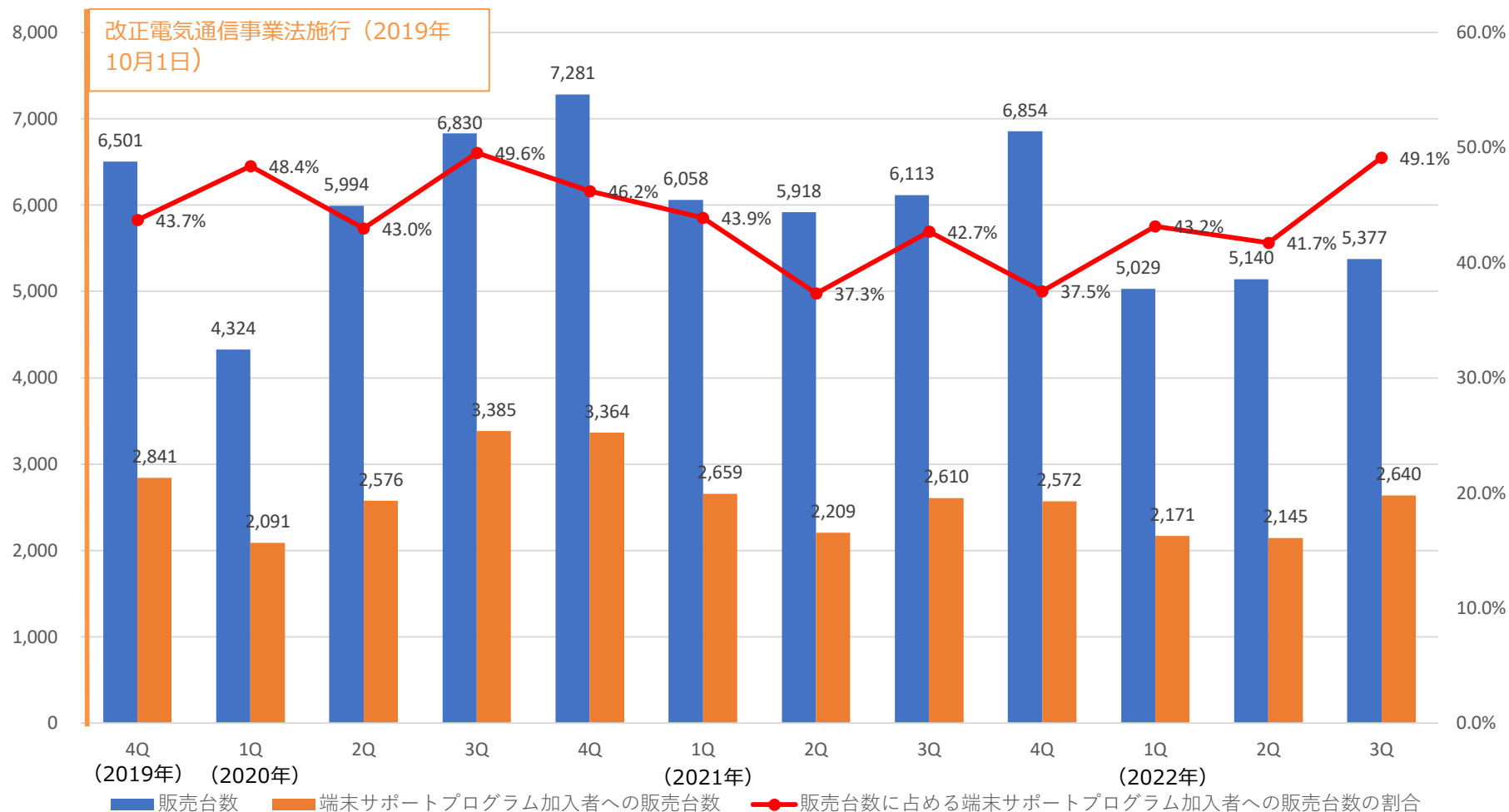
上記のうち端末購入等割引の額・一件当たり額 (MNO3社)



- MNO 3 社の端末販売台数のうち、端末サポートプログラム加入者への販売台数の割合は、改正事業法施行後、概ね40%台で推移している。

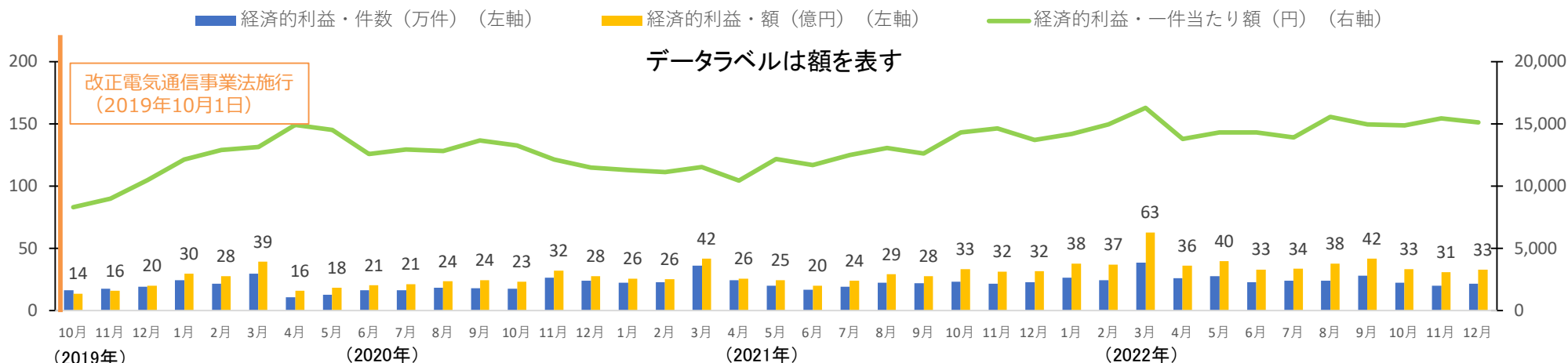
端末サポートプログラム加入者への販売台数・販売台数全体に占める割合(MNO3社)

(単位：千台)

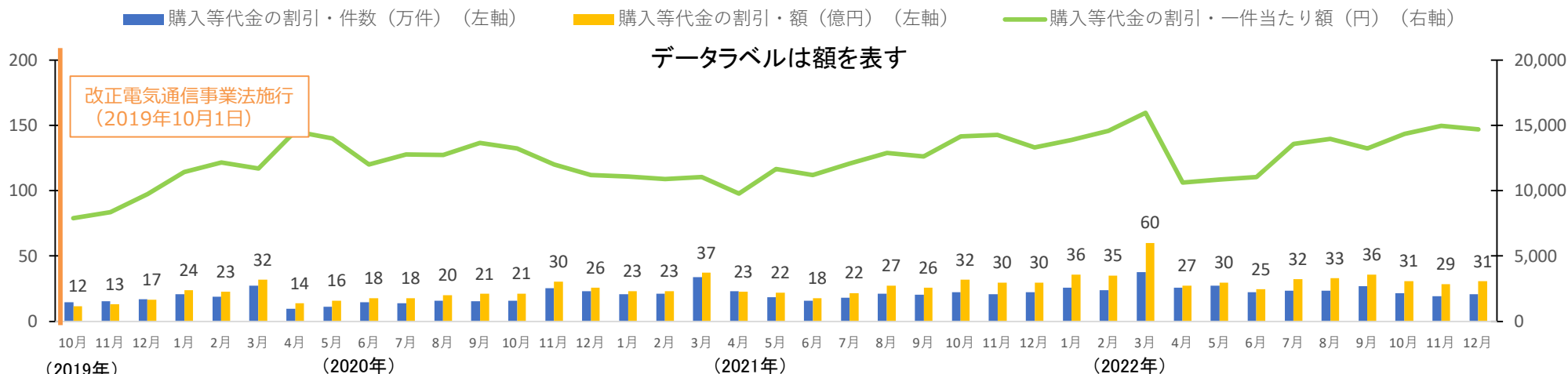


- 代理店等による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額とも、年度末等の季節変動があるものの、増加傾向にある。

利益の提供の件数・額・一件当たり額（代理店等）



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額（代理店等）



代理店等※への支払金

※ 指定事業者が支払金を支出した届出媒介等業務受託者。P.14~17において同じ。

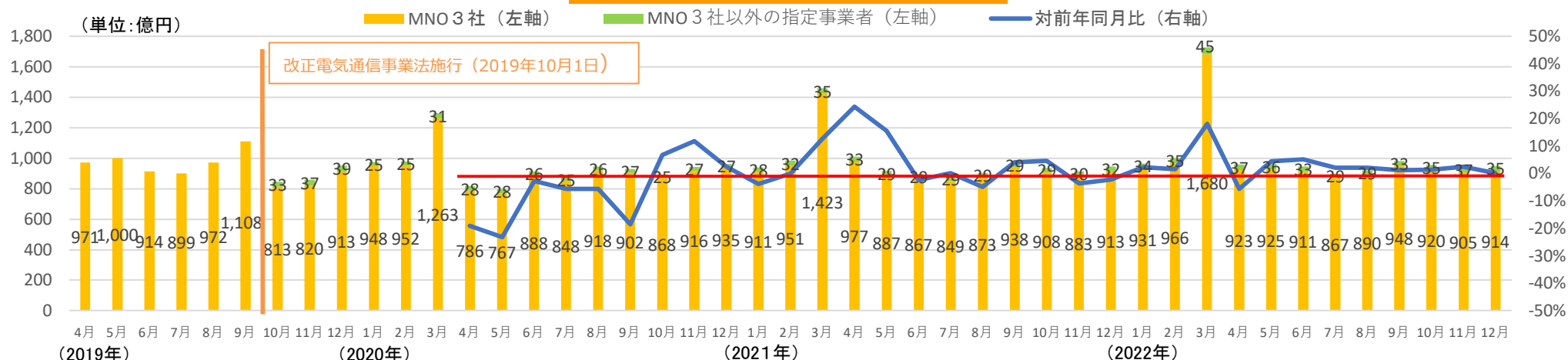
- ・ 2022年の代理店等への支払金の合計は1兆2,201億円（+3.9%）であり、そのうち販売奨励金の合計は7,860億円（+15.3%）であった。
- ・ このことから、指定事業者全体として、代理店等への支払金の総額の上昇は抑えつつ、そのうち、販売奨励金の割合を高めている傾向がうかがえる。
- ・ また、この内数として、MNO 3社とそれ以外の指定事業者とに分けてみたところ、いずれもMNO 3社がその大半を占める構造に変化はないものの、毎年3月に大きく額が増加するほか、特に販売奨励金については1年を通じて増加傾向となっている。
- ・ さらに、MNO 3社による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大半は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。
- ・ これらの値は、P. 12におけるMNO 3社による端末設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額と比較して大きな額となっていることから、利用者に対する端末の販売促進は、MNO 3社自身による端末購入等割引やポイント提供等よりも、代理店等への支払金（販売奨励金）を通じて行われている様子が見えてくる。

1 -(1)現状 代理店等への支払金（指定事業者）

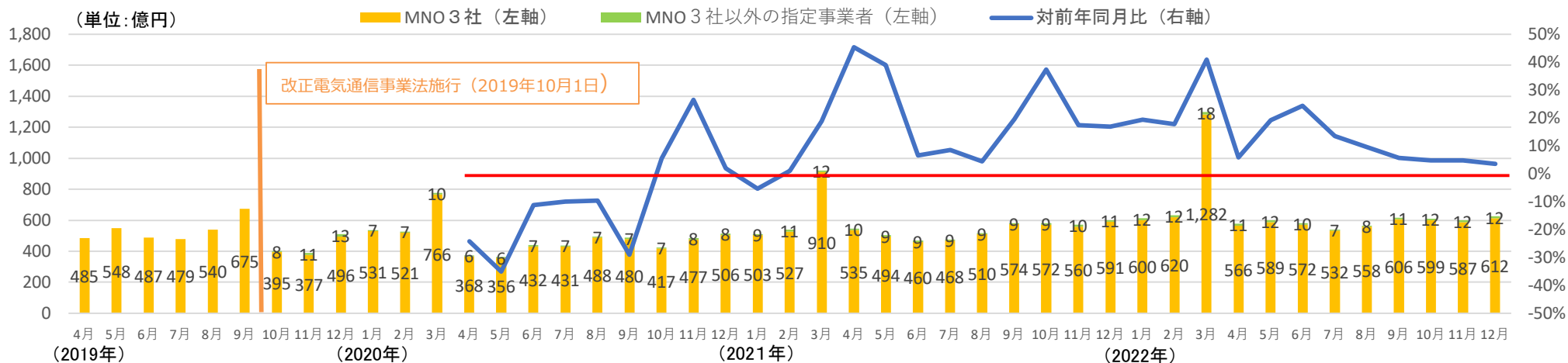
15

○ 2022年の代理店等への支払金の合計は1兆2,201億円（+3.9%）、そのうち販売奨励金の合計は7,860億円（+15.3%）であった。

代理店等への支払金



代理店等への支払金(販売奨励金)



※1 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社の数値のみ。

※3 対前年同月比について、2020年4月から9月まではMNO3社の数値、10月以降はすべての指定事業者の数値を記載している。

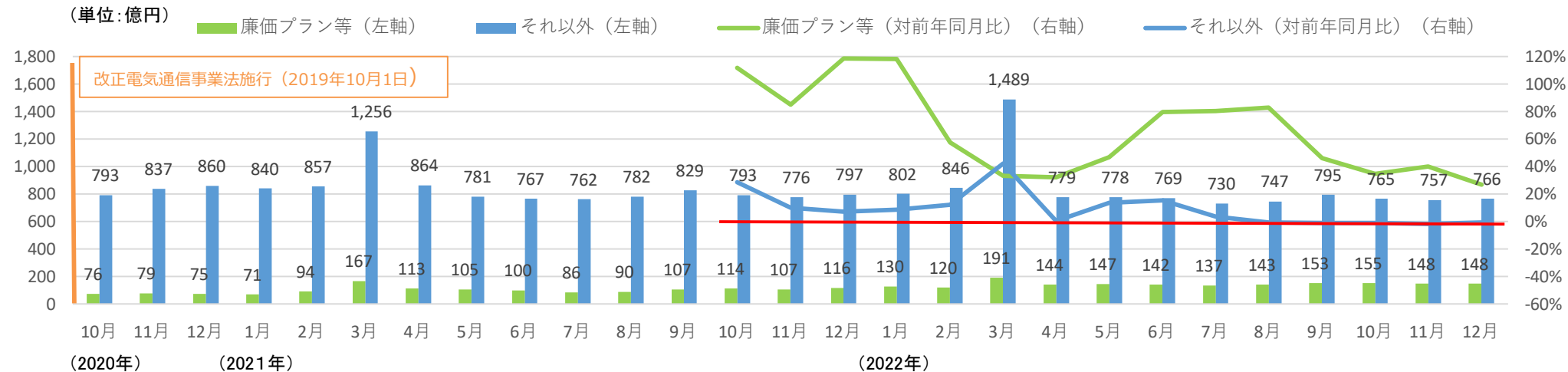
出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

代理店等への支払金（MNO 3 社）

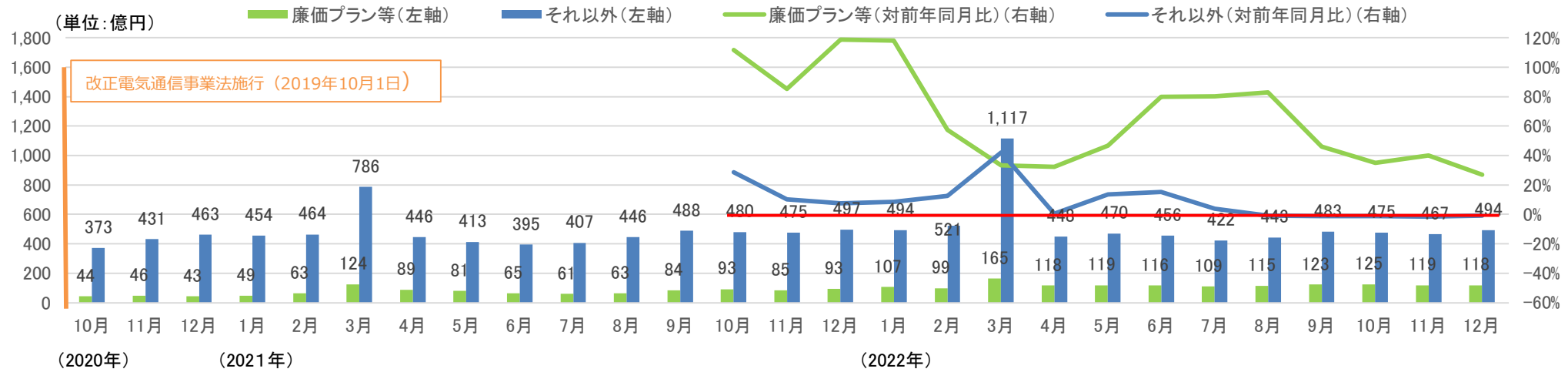
16

- MNO 3 社による代理店等への支払金及びそのうち販売奨励金の額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

代理店等への支払金



代理店等への支払金(販売奨励金)



メーカーへの支払金※

※ 移動端末設備の対価として支払うものを除く。

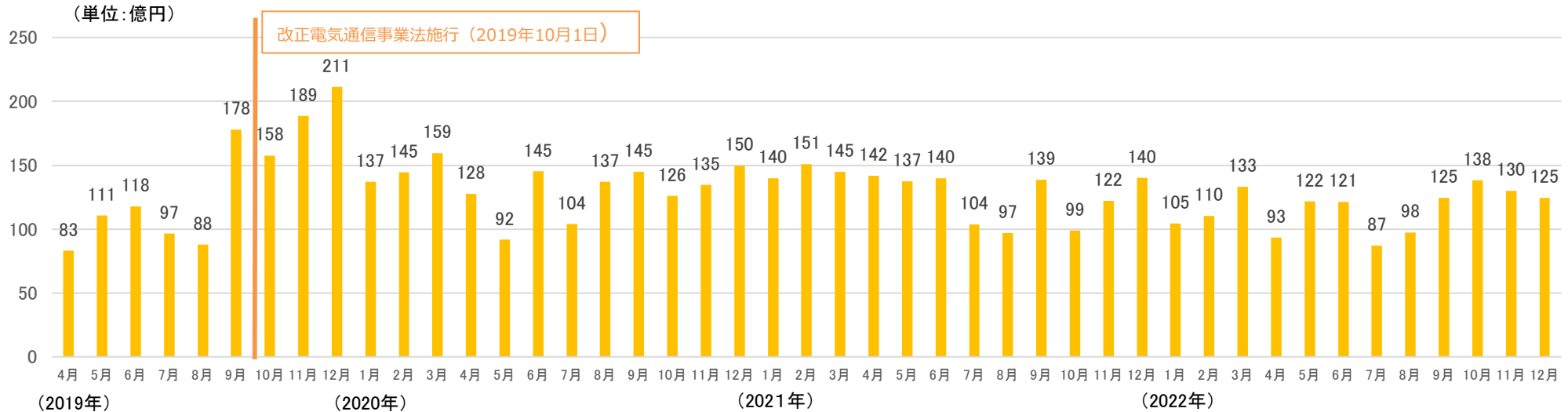
- ・ 2022年の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,387億円（▲10.9%）であり、前年との比較において月によってばらつきがあるものの、全体として、大きな動きはなかった。
- ・ なお、この増減につき、事業者からは、端末の故障修理の対価や開発費等の対価の増減によるものだとの説明がなされている。

1 -(1)現状 メーカーへの支払金（指定事業者）

18

- 2022年の指定事業者からメーカーへの支払金は合計で1,387億円(▲10.9%)であり、月によって前年同月より多い月も少ない月もあるものの、全体として、大きな動きはなかった。

メーカーへの支払金



※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3社のみの数値。

出典:電気通信事業報告規則に基づく報告
及び報告徴収に基づく報告

利用者意識調査結果

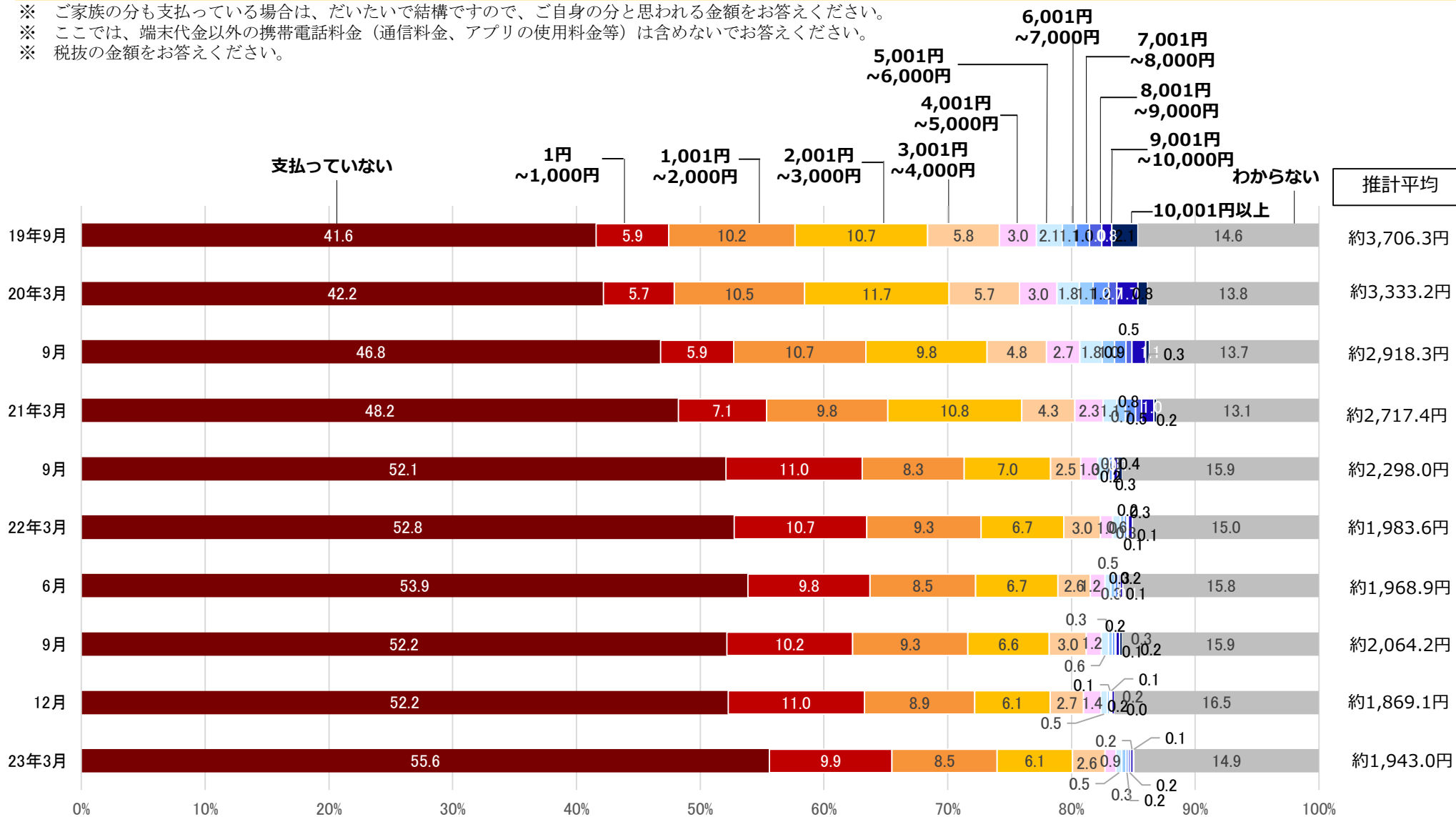
- ・ 改正事業法施行前から定期的に行っている総務省の利用者意識調査では、月々の端末代金の支払額について、2022年中の調査では大きな変化はなかった。
- ・ また、実質的な端末代金に対する印象は、2022年3月の結果と比べ、2023年3月の結果では、「安くなっている」と回答した者が8.5%から6.2%に減少し、「変わらない」と回答した者が58.3%から53.1%に減る一方、「高くなっている」と回答した者は28.7%から35.6%に増えている結果となっており、2022年の急激な円安・物価高が影響していると考えられる。

毎月の端末代金の支払額

問 あなたは、先ほどお答えいただいた支払いのうち、携帯電話の端末代金を月々いくらぐらい支払っていますか。

n=6,000（19年9月のみn=6,001）

- ※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたい結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。
 ※ ここでは、端末代金以外の携帯電話料金（通信料金、アプリの使用料金等）は含めないでお答えください。
 ※ 税抜の金額をお答えください。



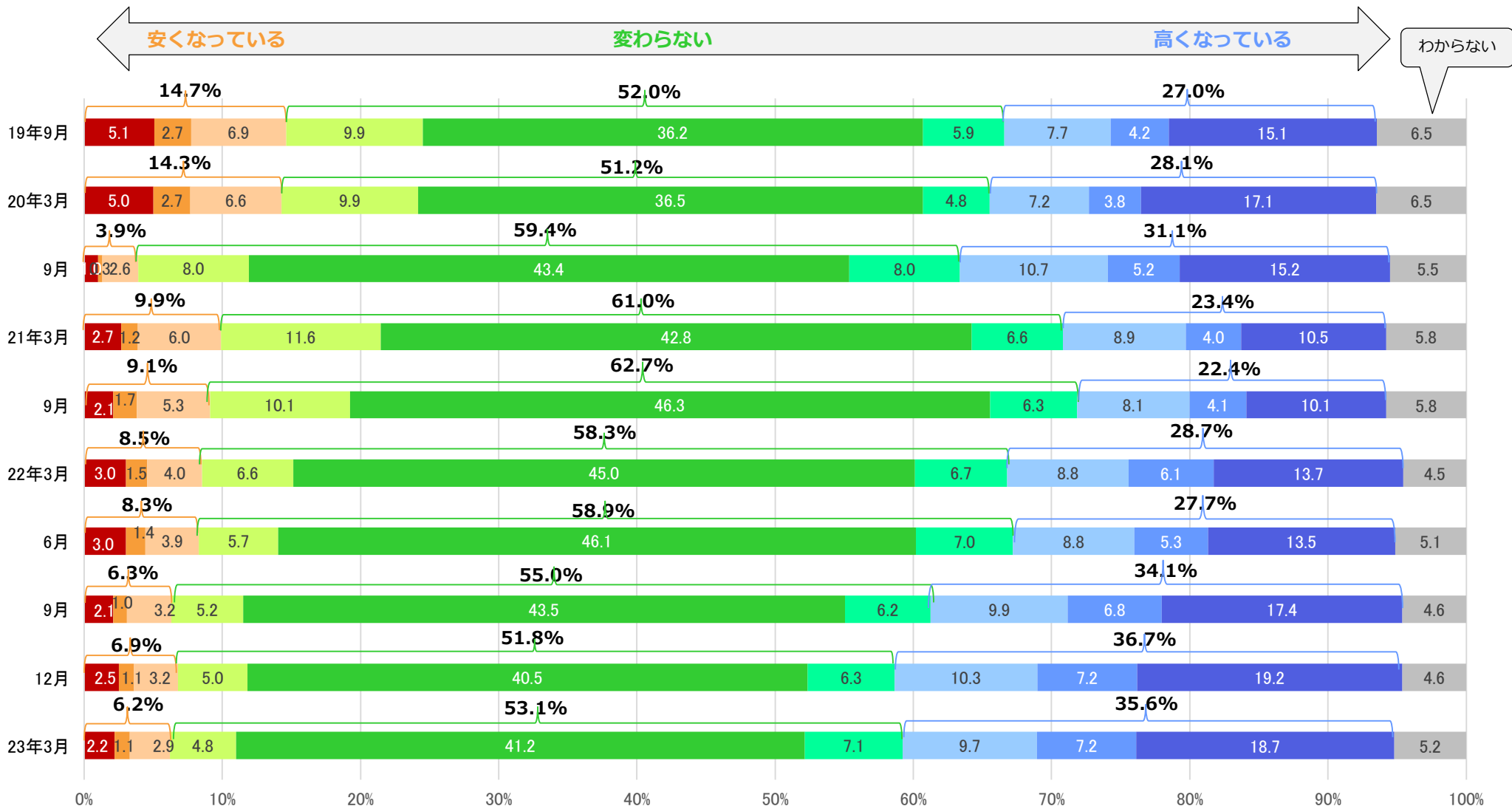
19年9月の推計平均は19年12月と20年3月「10,001円以上」の平均値を用いて算出

問 最近、日本の携帯電話料金、携帯電話端末の代金は安くなってきたとあなたは感じますか。

n=6,000 (19年9月のみn=6,001)

※ 安くなっていると思う方は「1」に近い数字、高くなっていると思う方は「9」に近い数字をお選びください。わからない方は、「わからない」をお選びください。

※ 携帯電話端末は定価ではなく、キャッシュバックやポイント還元等により割引を受けた後で実際に負担することになる金額についてお答えください。



○ 第42回競争WG NTTドコモ社資料から抜粋

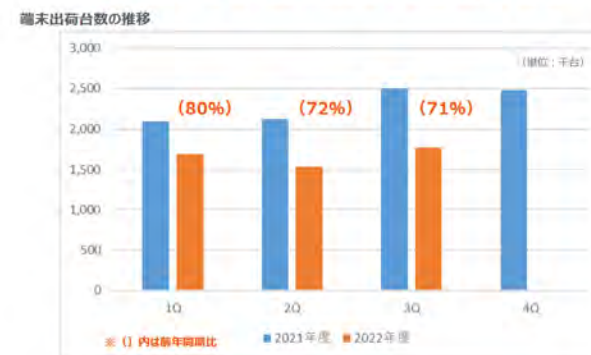


○ 第42回競争WG KDDI社資料から抜粋

❏ 弊社の端末出荷台数の推移

2022年度は端末価格の高騰の影響などにより前年同期比で20%以上の減少
5G普及への影響が懸念される状況

5G端末への切り替えを促進する仕組みが必要



❏ 端末販売の多様化

報告書2022以降、端末の高機能化等の影響により高価格帯の機種が増加
結果、高価格帯の端末販売比率が高くなっている状況

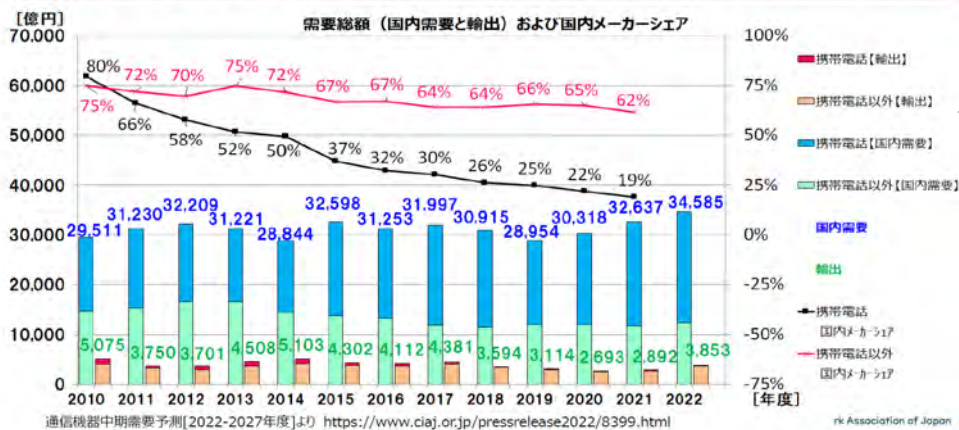
最新の5G端末も含め、手に取りやすい価格でご提供が可能な
端末購入サポートプログラムが果たす役割は、今後一層大きくなる

構成員限り

○ 第38回競争WG CIAJ資料から抜粋

1. 国内通信機器市場の動向（1/2）

- 2022年度の通信機器の需要総額は3兆8,437億円になると予測（前年度比8.2%増）
- モバイル通信端末は2兆2,534億円（同6%増）、急速に進んだ円安や部材高騰の影響により端末価格は上昇
- 一方、端末価格上昇による買い控えや買い替えサイクルの長期化により、出荷台数は7%減少



○ 第39回競争WG 全携協資料から抜粋

現在のMNP市場について



現在の市場は、高額なキャッシュバックが社会問題化した13年度と同じように、深刻な状況にあるのではないかと？

- ・ 価格帯別の販売比率については、報告書2022以降、端末の高機能化等の影響によって、高価格帯の機種が増加しており、結果として、高価格帯の端末販売比率が高くなっている状況。（第42回会合：KDDI）
- ・ 実際の国内通信機器メーカーの状況を記載しております。1つ目は、端末の5 G化、ミリ波対応等の高性能化、円安や世界的な半導体不足による部品価格の高騰。2つ目は、ユーザーの買換えサイクルの長期化による出荷台数の減少。3つ目としては、回線セット割の上限規制により、高価格帯の商品が売れない。といったところがありまして、昨年度から今年度にかけて、かなり厳しい経営環境にあり、5 G対応や新機能の開発費の回収ができていない状況で、次のB e y o n d 5 Gの投資への強い逆風になっております。（第39回会合：CIAJ）
- ・ 端末のO Sや部品のライフサイクルが短くなっており、常に新しい機種を開発しなければならず、ライフサイクルの長期化も検討する必要があるかと思っております。（第39回会合：CIAJ）
- ・ シニア向けのデジタル化推進施策として、国民全体のデジタル化推進のために、シニア層のスマートフォンシフトやマイグレーション推進をぜひお願いしたいと思う。（第39回会合：CIAJ）
- ・ サステナビリティの観点から、端末の一定の環境基準を設け、これを満たした端末については、エコカー減税があったが、そういった補助をお願いしたい。（第39回会合：CIAJ）
- ・ 競争の激しい市場において、お客様にとって多様な選択肢があることが重要であると考えている。また、お客様がそうした革新的な技術やサービスにアクセスできることを確保していくことも、同様に重要である。しかし、残念ながら、2019年の事業法の改正によって、日本のお客様にとっては市場の競争が低下し、価格が上昇し、選択肢が少なくなっているのではないかと懸念している。（第39回会合：apple）
- ・ 2019年10月の改正事業法が実施されて以降、国内においては端末市場の低価格帯（ローエンド）、中価格帯（ミドルエンド）の端末が大きく拡大してきた。諸外国の状況と比較すると、韓国では（ローエンド・ミドルエンドの端末が）38%、アメリカでは39%であるのに比べて、日本ではローエンド、ミドルエンドの端末が51%と、拡大するトレンドとなっている。現在のマーケット力学では、日本のユーザーが、今後、最新の端末の技術やサービスにアクセスすることが遅れていく可能性がある、と懸念している。（第39回会合：apple）

2. 5G端末について

- ・「競争ルールの検証に関する報告書2022」においては、我が国における5Gの普及状況について、ミリ波やスタンドアロン方式によるものの状況も考慮しつつ、引き続きその契約数、端末販売台数等の状況を確認していく必要があるとの提言があったところであり、これに沿って検証を行った結果は、次のとおりである。
- ・我が国では、2020年3月に5Gサービスの提供が開始され、2021年3月までにMNO4社は全都道府県で5Gサービスを提供している。2022年3月29日に、総務省において「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を発表し、その中で、2023年度末の5Gの人口カバー率の目標を95%としており、MNO3社において、次のような整備を行っている。
 - ドコモは、2024年3月までに5Gエリアの人口カバー率90%以上かつ全市区町村への展開を目指している。
 - KDDIは、2022年度末までに5Gエリアの人口カバー率90%を達成の見込みである。
 - ソフトバンクは、2022年9月時点で5Gエリアの人口カバー率を92%超に拡大している。

- ・ 現在、MNO 4 社が販売している 5 G 端末のラインナップをみると、4 万円未満から10万円以上まで、様々な価格帯の 5 G 端末が販売されている。2022 年 4 月以降は、円安・物価高により、特に、10万円以上の端末の販売機種数が増加しており、高価格帯のラインナップが充実している傾向にある。
- ・ また、端末販売台数・出荷台数としては、民間調査会社による調査結果によれば、2022 年通期の 5 G 対応スマートフォンの出荷台数は約3,007.6万台（前年比＋53.4%）、スマートフォン出荷数全体に占める割合は95.0%となっており、MNO 各社が販売している 5 G 端末に占めるミリ波対応端末の割合は約19%、5 G SA 対応端末は約20%である。
- ・ MNO 3 社は、2021 年度までに、それぞれ法人向け 5 G SA サービスの提供を開始しており（ソフトバンクは2021 年 10 月 19 日、ドコモは同年 12 月 13 日、KDDI は 2022 年 2 月 21 日）、個人向け 5 G SA についても、ソフトバンクは 2021 年 10 月、ドコモは 2022 年 8 月 24 日、KDDI は 2023 年 4 月 13 日に提供を開始した。

5G端末の発売状況①（8万円以上）

28

○ 2022年4月から2023年4月にかけて、10万円以上の販売端末及びミリ波対応端末が増加している。

MNO各社が販売している5G端末(2023年4月1日時点)

黄色網掛は2022年4月1日から2023年4月1日までに発売された端末 赤字はミリ波対応端末 ★は5GSA対応端末(要専用USIM) ☆は2022年冬のソフトウェアアップデートにより5GSA対応となる端末

	NTTドコモ	KDDI*1	ソフトバンク*2	楽天モバイル
10万円～	- Galaxy Z Fold4 - 227,000円(22/9/29)★ - Galaxy Z Fold3 5G- 216,000円(21/10/6) - iPhone14 Pro Max - 183,500円(22/9/16) - AQUOS R7 - 180,000円(22/7/15)★ - iPhone 13 Pro Max - 179,300円(21/9/24) - Xperia 1 IV - 173,520円(22/6/3)★ - Galaxy S22 Ultra - 167,040円(22/4/21)★ - iPhone14 Pro - 158,300円(22/9/16) - iPhone 13 Pro - 157,100円(21/9/24) - Galaxy Z Flip4 - 145,000円(22/9/29)★ - iPhone14 Plus - 143,800円(22/10/7) - Xperia 1 III - 140,400円(21/7/9) - iPhone14 126,300円 - (22/9/16) - iPhone 13 - 125,800円(21/9/24) - Xperia 5IV - 124,800円(22/10/21) - Galaxy S22 - 115,920円(22/4/21)★ - iPhone13 mini - 106,100円(21/9/24)	- Galaxy Z Fold4 - 227,236円(22/9/29) - iPhone14 Pro Max - 183,568円(22/9/16) - iPhone14 Pro - 159,873円(22/9/16) - Galaxy Z Flip4 - 145,336円(22/9/29) - iPhone 14 Plus - 144,082円(22/10/7) - Xperia 1 IV - 135,132円(22/6/3) - iPhone14 127,855円 - (22/9/16) - Xperia 5IV - 122,636円(22/10/21) - Google Pixel7 Pro - 122,636円(22/10/13) - iPhone 13 - 115,905円(21/9/24)	- LEITZ PHONE 2 - 204,873円(22/11/18)★ - iPhone14 Pro Max - 183,273円(22/9/16)★ - Xperia 1 IV - 171,491円(22/6/3)★ - AQUOS R7 - 172,145円(22/7/8)★ - LEITZ PHONE 1 - 170,836円(21/7/16) - iPhone 13 Pro Max - 170,182円(21/9/24) - iPhone14 Pro - 159,709円(22/9/16)★ - iPhone 13 Pro - 154,473円(21/9/24) - iPhone14 Plus - 144,000円(22/10/7)★ - Xperia 5IV - 134,182円(22/10/21)★ - Xiaomi 12T Pro - 130,255円(22/12/16)★ - BALMUDA Phone - 130,255円(21/11/26) - iPhone14 127,636円 - (22/9/16)★ - iPhone 13 - 125,673円(21/9/24) - Xperia5 III - 125,018円(21/11/12)★ - AQUOS R6 - 121,745円(21/6/25) - Google Pixel 7 Pro - 119,782円(22/10/13)★ - Google Pixel 6 Pro - 115,855円(21/10/28) - iPhone13 mini - 106,036円(21/9/24) - iPhone 12 - 101,455円(20/10/23)	- iPhone14 Pro Max - 150,818円(22/9/16) - iPhone14 Pro - 137,182円(22/9/16) - iPhone14 Plus - 123,545円(22/10/7) - Galaxy Z Flip4 - 127,091円(22/9/29) - iPhone14 109,918円 - (22/9/16) - Xperia 5IV - 109,000円(22/10/21)
8～10万円	- arrows N - 89,800円(23/2/10) - Xperia 1 II - 82,000円(20/6/18)	- iPhone13 mini - 99,777円(21/9/24) - Galaxy S22 - 87,605円(22/4/21) - TORQUE 5G - 80,805円(21/3/26)	Google Pixel 7 - 80,509円(22/10/13)★	- iPhone13 - 99,000円(21/9/23) - iPhone13 mini - 85,364円(21/9/24)

注1 オンライン直販のものに限る。価格は、令和5年4月1日時点の各社オンラインストア記載のもの(いずれも税抜)。注2 各機種種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載。注3 括弧内の日付は発売日。
 *1 auブランドでの販売端末のみ記載。 *2 ソフトバンクブランドでの販売端末のみ記載。

5 G端末の発売状況②（8万円未満）

29

MNO各社が販売している5 G端末（2023年4月1日時点）

黄色網掛は2022年4月1日から2023年4月1日までに発売された端末 赤字はミリ波対応端末

	NTTドコモ	KDDI*1	ソフトバンク*2	楽天モバイル
6～8万円	- iPhone12 mini- 74,920円(20/11/13) - arrows NX9 - 69,120円(20/12/18) - iPhone SE3- 66,700円(22/3/18)	- Google Pixel7 - 79,373円(22/10/13) - iPhone SE3- 64,486円(22/3/18)	- Google Pixel6- 77,891円(21/10/8) - Xperia 10IV- 68,073円(22/7/8)★ - AQUOS zero 6- 68,073円(21/10/18) - iPhone SE3- 66,764円(22/3/18) - AQUOS sense7 plus - 63,491円(22/10/7)★ - Google Pixel 6a - 61,527円(22/7/28)	
4～6万円	- Xperia 10 IV - 58,320円(22/7/8) - Galaxy A53- 54,000円(22/5/27) - Galaxy A52 5G- 54,000円(21/6/3) - AQUOS sense6- 51,840円(21/11/11) - AQUOS sense7 - 49,300円(22/11/11)	- Galaxy A53 5G- 54,395円(22/5/27) - AQUOS sense7 - 54,091円(22/11/11) - Google Pixel 6a - 48,427円(22/7/28) - Xperia 10 IV - 44,982円(22/7/8)	- Google Pixel 5a(21/8/26) - 58,909円 - シンプルスマホ6- 49,745円(22/4/8)	- iPhone SE3- 57,091円(22/3/18) - AQUOS zero6- 51,800円(21/10/14) - AQUOS sense7 - 45,436円(22/11/4) - Xperia 10 IV - 45,273円(22/7/8)
0～4万円	- Xperia Ace III - 31,280円(22/6/10) - Galaxy A23 5G - 30,400円(22/10/27) - AQUOS wish2- 20,000円(22/6/24) - arrows We- 20,000円(21/12/3)	- BASIO active - 36,273円(22/10/28) - Galaxy A23 5G - 33,600円(22/10/27) - Xperia AceIII - 23,018円(22/6/10) - Redmi Note10 JE- 26,150円(21/8/13) - AQUOS wish2- 23,800円(22/9/9) - AQUOS wish- 23,800円(22/1/14) - arrows We- 23,800円(21/12/3)	- Redmi Note 10T- 24,873円(22/4/22) - arrows We- 24,873円(21/12/3) - OPPO A55s 5G- 24,873円(21/11/26) - Redmi Note 9T - 19,637円(21/2/26)	- OPPO Reno7 A - 37,091円(22/6/30) - Redmi Note11Pro 5G- 33,618円(22/5/30) - AQUOS sense6s- 30,636円(22/7/29) - Galaxy A23 5G - 29,818円(22/11/22) - OPPO Reno5 A- 27,982円(21/6/18) - AQUOS sense6- 28,145円(21/11/11) - AQUOS wish- 27,091円(22/1/21) - OPPO A55s 5G- 23,545円(21/11/26) - Rakuten Hand 5G- 17,274円(22/2/14)

注1 価格は、令和5年4月1日時点の各社オンラインストア記載のもの（※は発売時点のもの）（いずれも税抜）。注2 各機種種の記憶容量は、全て最小容量のものを記載。注3 括弧内の日付は発売日。
 *1 auブランドでの販売端末のみ記載。 *2 ソフトバンクブランドでの販売端末のみ記載。

○ 第42回WG NTTドコモ社資料から抜粋

<参考3>

NTT docomo

5Gの提供状況			
2019年9月	2020年3月	2021年12月	2022年8月
5G OPEN すべての携帯電話、ひらきあふ。	5G 5Gサービス開始 (NSA方式)	5G SA 法人のお客様向け 5GSAサービス開始	5G SA スマートフォン対応 5GSAサービス開始
5Gプレサービス開始	5Gサービス開始 (NSA方式)	法人のお客様向け 5GSAサービス開始	スマートフォン対応 5GSAサービス開始



5Gプランの提供状況

- 2021年3月 ahamoの提供開始
- 2021年4月 5Gギガホ プレミア・ギガホ プレミア・はじめてスマホプランの提供開始
- 2021年7月 U15はじめてスマホプランの提供開始
- 2022年6月 ahamo大盛りの提供開始

© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

<参考8>

NTT docomo

5Gサービスのソリューション展開

映像伝送(+動画分析)	XR	ロボティクス	IoT
高画質映像 コミュニケーション 自由視点 映像視聴 不審者検知 AI温度検知 スマホ認証	VR店舗 遠隔作業支援 遠隔協同制作 点群データ活用 リアルタイム 空間共有	作業従事ロボット ロボット制御 録画灯 ロボ	製造機器 データ活用 スマート 街路灯 映像エッジAI 現場遠隔監視 マルチホップWi-Fi

医療 介護 公共 教育 交通 運輸 建設 土木

© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

○ 第42回WG KDDI社資料から抜粋

弊社の5Gエリア構築状況

11

生活動線に沿ってエリア構築を強化、全国エリアカバーも政府目標に貢献

お客様の生活動線に沿ったエリア	全国エリアカバー
データトラフィックが大きいエリアを 分析・予測し、効率的に構築	デジタル田国都市国家構想の 5G人口カバー率目標(24.3期95%)に貢献
2022年度: 5G人口カバー率90%	2022年度: 5G人口カバー率90%
商業地域 鉄道・新幹線 高速道路	山間部 離島地域
ざと もっ つなぐ。	スペースX社とのパートナーリングで 不感地対策も推進

©2023KDDI

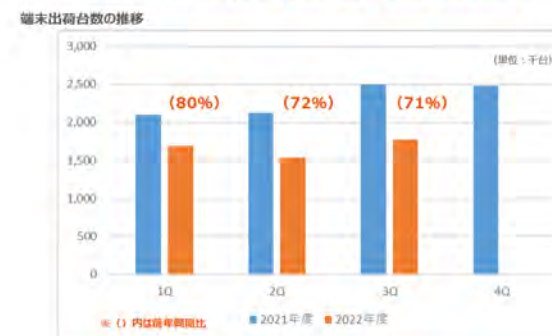
KDDI

弊社の端末出荷台数の推移

12

2022年度は端末価格の高騰の影響などにより前年同期比で20%以上の減少
5G普及への影響が懸念される状況

5G端末への切り替えを促進する仕組みが必要



©2023KDDI

KDDI

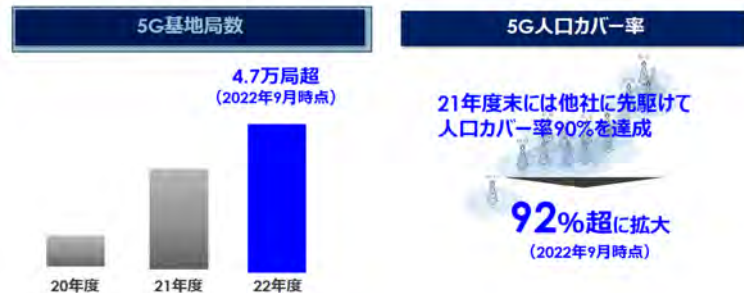
○ 第42回WG ソフトバンク社資料から抜粋

○ 第42回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

5G展開の取組状況

12

デジタル田園都市国家インフラ整備計画の実現にむけ
まずは、5Gエリア拡大に注力



© 2023 SoftBank Corp.

○ 第42回WG オプテージ社資料から抜粋

5G(SA)時代に向けた課題

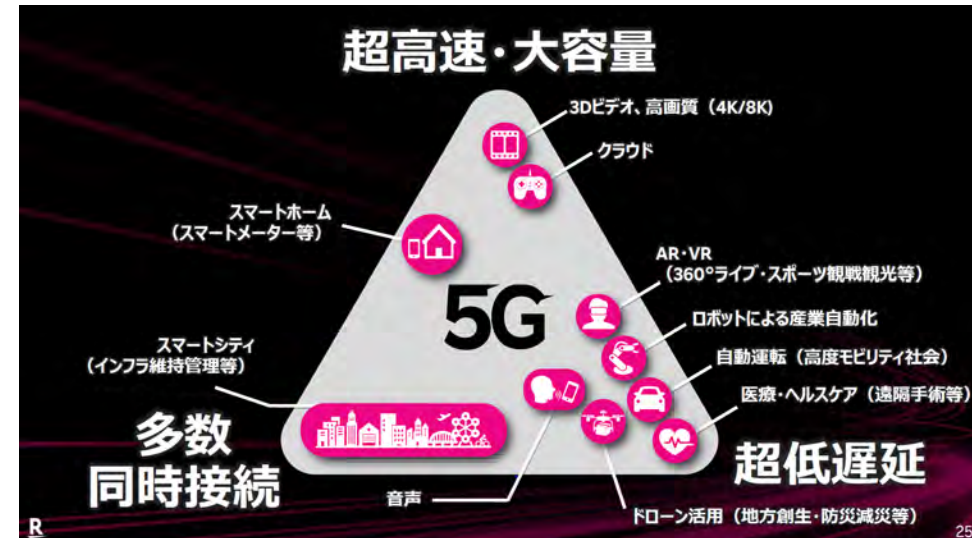
9

- 5G(SA)時代においては、特にIoT市場で同時多接続・低遅延など5G(SA)の特長を活かしたソリューションによって更なる市場拡大が期待されるところ、**MVNOの市場参入が大幅に遅れた場合、4Gサービスと同様、MNOによる市場寡占に繋がる**ことが懸念
- MNOは2022年頃から5G(SA)の商用サービスを開始している一方、独自性を発揮できるL2接続相当によるMVNOへの機能提供は、現状実現時期が不透明な状況**
- 現在の協議状況を踏まえると、**L2接続相当によるMVNOへの機能提供時期の早期明確化や更なる協議推進が重要**

< L2接続相当とL3接続相当の違い >

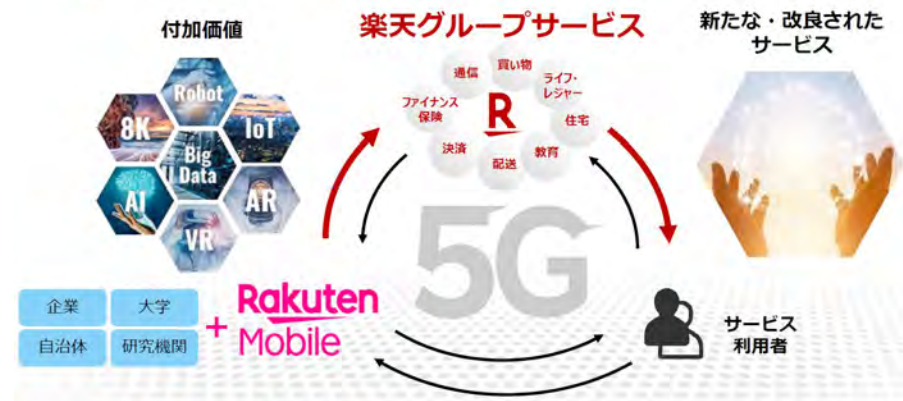
	L2接続相当	L3接続相当 (サービス卸)
柔軟性・独自性	サービス設計の自由度が高い ※スライシングやMECの活用等、独自性の発揮が期待される	MNOと同等のサービス
提供料金	独自の価格帯設定が可能	卸料金以下の価格設定は困難
現状の課題	費用規模やスケジュールが不透明 →サービス提供開始時期の見通しが立たない	(提供済)
	MVNOの独自性の発揮が期待される L2接続相当の早期実現が重要	独自性は発揮できず MNOとの競争は困難

All Rights Reserved. Copyright © OPTAGE Inc.



楽天エコシステムを活かした5Gサービス展開

楽天エコシステムを活かした5Gサービス展開に向け、
各パートナーと連携しながら様々な実証実験を実施中



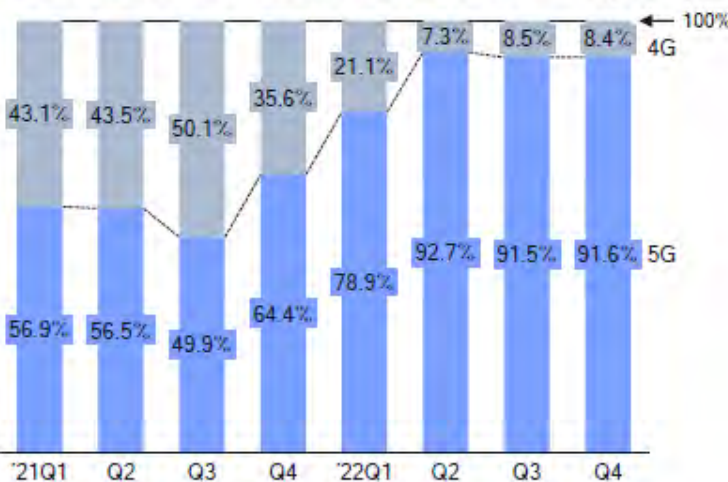
○ 第39回WG クアルコム社資料から抜粋

国内携帯電話市場における5G・ミリ波搭載端末（クアルコム調査）

■5G対応端末
販売台数の割合の推移

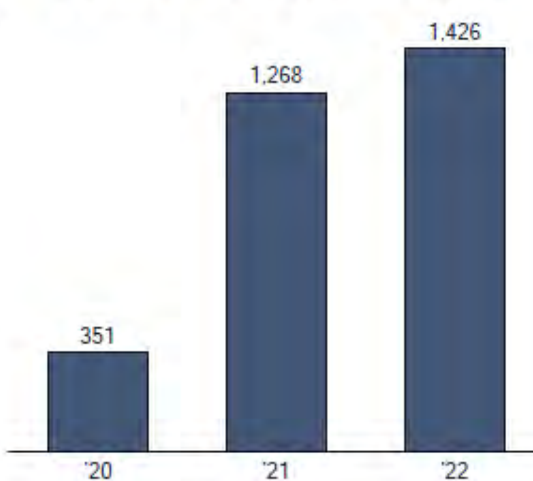
- 5Gへの移行が順調に進展

5G対応端末販売台数の割合の推移（%）

■ミリ波搭載端末
販売台数の推移

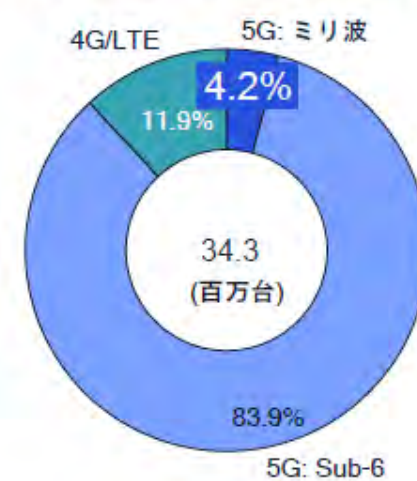
- 2022年のミリ波搭載の販売台数は143万台

ミリ波搭載端末販売台数（千台）

■ミリ波搭載端末
販売台数の割合

- ミリ波搭載端末は、2022年における携帯電話市場の販売台数の約4.2%。
米国は57.3%（2022年）

2022年販売台数の割合（%）



5Gスマートフォンがスマートフォン出荷全体の95%を占める

2022年のスマートフォン出荷は3167万台で前年比6.1%減少したが、通信方式別の内訳をみると5Gへの移行がほぼ完了した一年といえるだろう。5Gスマートフォンの出荷台数は3007.6万台で、2021年の1960.9万台から53.4%増と大きく伸長。スマートフォン全体の95.0%（前年比36.9ポイント増）を占める結果となった。

5Gスマートフォンの出荷台数



©2023 MM Research Institute, Ltd.

- ・ 今後発展が期待されます 5 G（S A）においても、既に M N O 様はサービスを開始している中、M V N O による M N O 様と同等の自由度を持ったサービスの実現については、現在、M N O 様と協議中の状況ということで、実現時期がまだ不透明であるということから、競争力の差はまだ広がるおそれもあるかと考えております。（第38回会合：オブテージ）
- ・ 設備投資に対しては、事業環境の厳しさなど、複合的な要因があると推察するが、5 G への投資はサービス開始から間もない時期であるにもかかわらず、既に低下傾向を示している。このため、5 G 対応端末、中でもミリ波対応端末を購入したとしても、そのポテンシャルをフルに発揮できる利用環境が整備されているとはいいがたい状況である。（第39回：クアルコム）
- ・ 5 G は、あらゆる産業のデジタルトランスフォーメーションを牽引する役割を担い、大きな経済効果をもたらすことが期待される。（第39回：クアルコム）
- ・ 政府においても S o c i e t y 5.0 の実現に向けて、B e y o n d 5 G や 6 G の研究開発がスタートしたところだが、実際のサービス実現に当たっては、アプリケーション事業者、通信事業者、端末メーカーが連携しながらエンドツーエンドのサービスを実装する必要があり、我々としても、端末技術が経済安全保障や国際競争力維持にも重要と位置づけている。（第39回：CIAJ）
- ・ 昨年度から今年度にかけて、かなり厳しい経営環境あり、5 G 対応や新機能の開発費の回収ができていない状況で、次の B e y o n d 5 G の投資への強い逆風になっている。（第39回会合：CIAJ）
- ・ インフラへの投資意欲が高まり、ユーザーが高品質な通信サービスを受けられるような環境が整うこと、また、それを利用することができる端末が普及していること、さらに 5 G のポテンシャルを十分に発揮するサービスが開発されることといった好循環を生み出すためには、端末だけでは不十分であり、データ使い放題のインセンティブといったような施策が効果を発揮するのではないかと期待している。（第39回会合：クアルコム）
- ・ 5 G 対応端末については増加傾向となっており、オンラインでの販売については全てが 5 G 対応端末となっている。ミリ波と S A の対応端末も順次増えている。（第42回会合：NTTドコモ）

- 2022年度は、端末価格の高騰の影響などによって前年同期比で20%以上減少しており、5G普及への影響を懸念される状況のため、5G端末の切替え促進する仕組みが必要ではないかと考えている。（第42回会合：KDDI）
- 5G SAについては、提供開始時期はまだ定まっていないが、継続的にMNOとの協議・設備検討等を実施しており、より自由度の高いサービスを実現する接続方式の実現に向けて対応を進めているところ。（第42回会合：IIJ）

3. 中古端末の動向について

- ・ 中古端末の流通状況について、MNO 4 社による2021年度の中古端末下取り台数は約562万台、売却台数は624万台であり、2020年度（551万台、573万台）と比べ、それぞれ+1.9%、+9.0%であった。また、（一社）リユースモバイルジャパン（以下「RMJ」という。）からの報告によれば、RMJ正会員（1869店舗）による2022年度上期の中古端末販売台数は75.9万台、買取台数は76.6万台であり、前期（2021年度下期、91.0万台、69.8万台）と比べ、▲16.7%、+9.7%であった。なお、民間調査会社が公表した調査結果によれば、2021年度の中古スマートフォンの販売台数は212万台（対前年度比+14.6%）であり、その後も拡大傾向が続き2026年度には342万台となるとの予測もある。
- ・ 中古端末の販路については、2021年に試行サービスを開始していたKDDIに加え、2022年にはNTTドコモ及びソフトバンクも品質を認定した中古端末の取扱いを開始しており、MNOを含む多様な者が中古端末の取扱いを開始している状況にある。
- ・ 総務省が行った利用者意識調査（2023年3月）において、メイン端末における中古端末の割合は3～4%であり、2台目以降のサブ端末では15～30%程度の結果となっている。また、民間の調査会社が公表した調査結果によれば、2022年4月において、メイン端末における中古端末の割合は11.6%となっており、2020年3月（6.1%）と比べ、2年間で5.5ポイント増加しているとの結果となっている。

- ・ 利用者意識調査（2023年3月）において、以前使用していた端末については、家で保管していると回答した割合（56.6%）が引き続き最も高かった。その理由としては、個人情報に心配だから（26.5%）、特に理由はない（24.5%）、端末の中に大事なデータが入っているから（22.9%）と回答した割合が高かった。
- ・ 利用者のこうした懸念を払拭し、中古端末の流通を促進するため、民間事業者や政府において次のような取組が進められている。
 - RMJは、（一社）携帯端末登録修理協議会と協力し、「リユースモバイル関連ガイドライン検討会」を立ち上げ、利用者が安心して中古端末を売買し利用することができるよう、端末の買取に当たっての利用者情報の確実な消去手順や中古端末の格付基準といった、中古端末取扱業者業務の標準的な業務の方法等を定めた「リユースモバイルガイドライン（2019年12月改訂）」を策定・公表している。
 - また、RMJでは、同ガイドラインを遵守している事業者を利用者が容易に識別することを可能とするため、「リユースモバイル事業者認証制度」を運用している。2020年11月には、同ガイドラインの遵守状況に加え、経営状況やガバナンスの状況を確認・審査した上で、初の認証事業者となる4社を認証し公表しており、さらに2022年2月には新たに1社を、同年12月にはさらに1社を認証し公表している。
 - 総務省においては、2021年4月から「携帯電話ポータルサイト」の正式版の運用を開始し、2022年4月には大幅な更新を実施し、2023年3月には更なるコンテンツの充実を図っているところ、その中で、端末の売却時におけるデータの消去を含めた注意点などとともに、中古端末の購入方法等を紹介することで、中古端末に対する利用者の理解を深める取組を行っている。

○ 第30回WG RMJ資料から抜粋

2. 改正法施行後の中古端末市場（RMJデータ）について

SLIDE No.

3

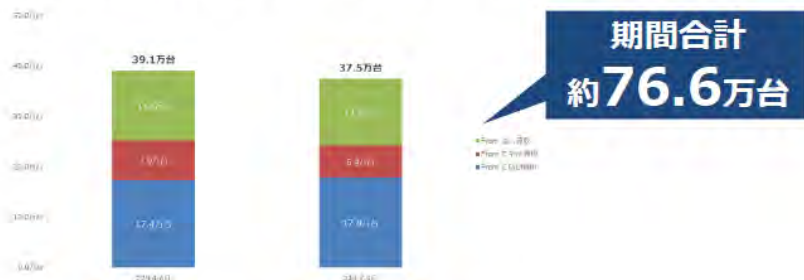
リユースモバイル・ジャパン 2022年度上期分データ集計結果

1. RMJ正会員企業の総店舗数

1869店舗

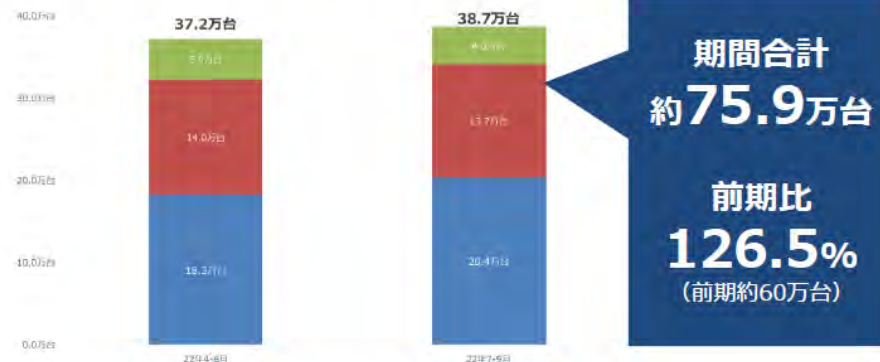
※ RMJ正会員企業16社による22年9月末時点のリユースモバイル端末の買取と販売を共に行うリアル店舗数

2. RMJ正会員企業による買取合計台数（1-2Q）



※OSを問わず、リユース・リサイクル（ジャンク含む）対象のスマートフォンの買取台数

3. RMJ正会員企業による販売関連データ（1-2Q）



※OSを問わず、リユース・リサイクル（ジャンク含む）対象のスマートフォンの販売高

※ 国内の店舗販売、ネット販売が対象。BtoB、BtoC問わない

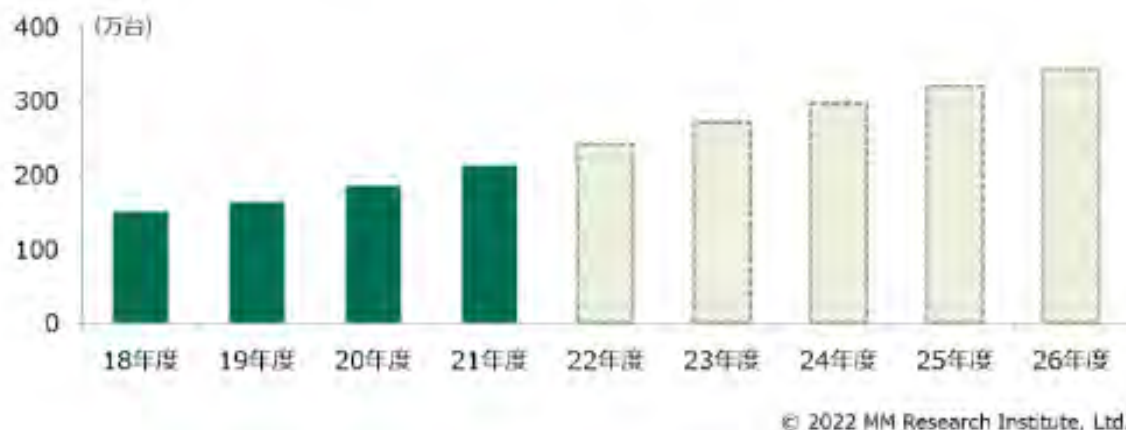
※タブレットは除外して算出

販売データ		1Q	2Q	期間集計
販売関連	販売台数	372,000台	387,000台	759,000台
	販売高	7,070,000千円	8,870,000千円	15,940,000千円
	販売単価	19,005円	22,920円	21,001円
OS構成	iOS	49%	53%	51%
	Android	38%	36%	36%
	Others	13%	12%	13%
チャネル構成比	店頭	50%	50%	50%
	EC	17%	18%	18%
	法人	33%	32%	32%

◆新品未使用のiPhoneが中古市場に大量流入

調査結果によると、2021年度の中古スマートフォンの販売台数は過去最高の212万台で前年度比14.6%増となった（データ1）。大手通信事業者によるiPhone値引き競争の激化に伴い、1円などで販売されたiPhoneが、そのまま新品未使用品として中古市場に流れたことが市場活性化につながった。また、用途に応じて端末を使い分ける複数端末利用の増加や、オンライン会議用など法人利用増加も市場拡大をけん引した。MM総研では、2022年度の市場規模を241万台（13.7%増）と予測、その後も拡大基調は続き、2026年度には342万台に拡大する見込みである。

【データ1】 中古スマートフォン販売台数の推移・予測



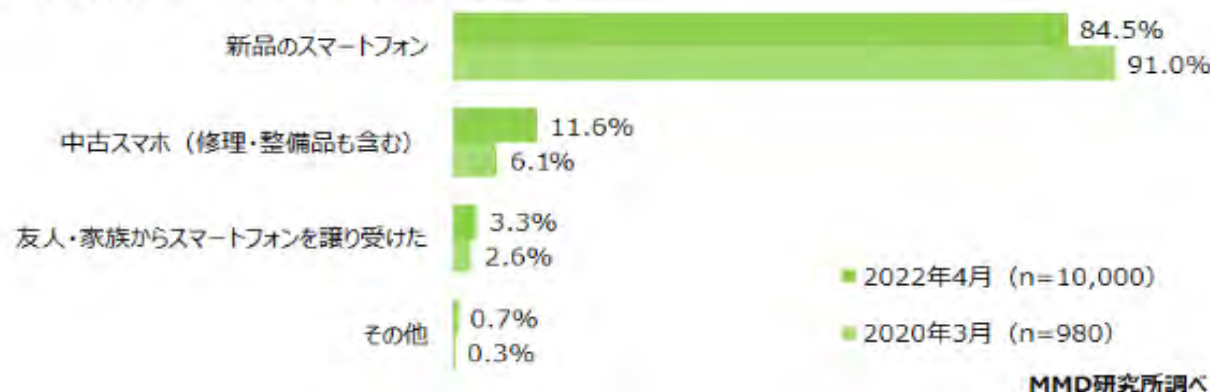
中古スマホ所有率11.6%、2020年より約2倍増、新品のスマートフォンは6.5ポイント減

スマートフォンを所有する18歳～69歳の男女10,000人を対象に、現在利用しているメイン端末の購入・入手方法を聞いたところ、「新品のスマートフォン」が84.5%と最も多く、次いで「中古スマホ（修理・整備品も含む）」が11.6%、「友人・家族からスマートフォンを譲り受けた」が3.3%となった。

2020年3月と比較すると、「新品のスマートフォン」は6.5ポイントダウン、「中古スマホ（修理・整備品も含む）」は5.5ポイントアップとなった。

※2020年以前の調査は15歳～69歳対象、以下同様

● 現在利用しているメイン端末の購入・入手方法 ※2020年との比較



2016年4月からの中古スマホ（修理・整備品も含む）所有率の推移を見ると、9.8ポイントアップしていることがわかった。

○ 第42回WG NTTドコモ社資料から抜粋

docomo

中古端末の取扱い

docomo Certified
ドコモが選んだ、リユース品。

ドコモの認定リユース スマートフォン
30日間保証であんしん

基本性能チェック済み
電池残量80%以上

外装もクリーニング済み

充実の30日間保証

ケータイ補償サービス
も加入可能

© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

1/6

○ 第42回WG ソフトバンク社資料から抜粋

中古端末

13

中古端末「SoftBank Certified」を提供中

**オンライン限定
SoftBank Certified**

**ソフトバンク
認定中古品 iPhone**

ソフトバンク認定だから良品で安心

ソフトバンクからできる3つのあんしん

ソフトバンク
認定の良品

初期化
クリーニング済

万が一の時は
交換OK

2023年3月より、中古端末向けの
「あんしん保証パック Certified」を提供開始

© 2023 SoftBank Corp.

○ 第42回WG KDDI社資料から抜粋

中古端末	- 中古端末の取扱いの状況はどのようなものか。今後の見通しはどのようなものか。 - 既に中古端末の取扱いを開始している事業者においては、最近の取扱いの状況はどのようなものか。	- 中古端末 (au Certified) については、auは2021年2月16日から、UQmobileは2020年9月18日から取扱いを開始しており、一定の受容性があることを確認しております。 - 引き続き、中古端末の取扱いを行っていく予定です。
------	--	---

○ 第42回WG 楽天モバイル社資料から抜粋

【参考】スマホ下取りサービスについて（中古端末の取り扱い状況）

- 2020年1月27日から「スマホ下取りサービス」を実施中
- Webサイトで下取りの申し込みを受け付けている

サービスの特徴

大切にお使いになっていたスマホを
楽天キャッシュで高額下取り

個人情報 は安全に管理

ご利用の流れ

STEP 1 下取り希望商品の情報
入力

STEP 2 返金キットの受領と
商品の送付

STEP 3 下取り金額のお受け取り

当社Webサイト (<https://network.mobile.rakuten.co.jp/service/tradein/@qa/>)

R

○ 第38回WG RMJ資料から抜粋

ご参考) 中古端末市場について1-②

SLIDE No. 16

2. 中古端末認証制度の現状はどうなっているか

1) 認証制度について

- ①取得予定
☐ 取得済みが6社 ☐ 他は未定
- ②取得難易度
☐ 難しい 36% ☐ 簡単 48% ☐ どちらでもない 15%
- ③取得費用
☐ 高い 45% ☐ 安い 0% ☐ 適度 55%
- ④制度評価
☐ 評価する 82% ☐ 評価しない 0% ☐ どちらでもない 18%
- ⑤認知活動
☐ 現状満足 27% ☐ 強化すべき 73% ☐ 抑制すべき 0%

2) リユースモバイルガイドラインへの準拠状況について

- ①準拠状況
☐ 全て準拠しているが5社 ☐ 他は必須・要求事項は準拠している
- ②準拠予定(全て準拠していない事業者を対象)
☐ 全て準拠予定 67% ☐ 推奨事項は準拠予定なし 33%
- ③改定要求

・ガイドライン第二版から期間が経過しており、マッチしないところや追加が必要な点が出てきていると思われるため、見直しを行うべきではないか。

3. キャリアによる「中古端末(Certifiedキャリア認定リユース品)」販売について

キャリアによる「中古端末(Certifiedキャリア認定リユース品)」販売について

①業界影響

- ☐ 良い影響を感じている 8%
☐ 悪い影響を感じている 25%
☐ 影響を感じていない 67%

①業界への影響



- ・良い影響を感じている
- ・悪い影響を感じている
- ・影響を感じていない

②業界発展

- ☐ 期待できる 42%
☐ 期待できない 17%
☐ どちらでもない 42%

②業界発展



- ・期待できる
- ・期待できない
- ・どちらでもない

③価格設定

- ☐ 妥当 75%
☐ 安い 8%
☐ 高い 17%

④値引き

- ☐ 妥当 82%
☐ 行き過ぎている 9%
☐ 少ない 9%

⑤意見

利用者意識調査（仕様端末の新品、中古の別）

44

問 現在使用している台数に応じ、新品で入手したか、中古で入手したかそれぞれお選びください。

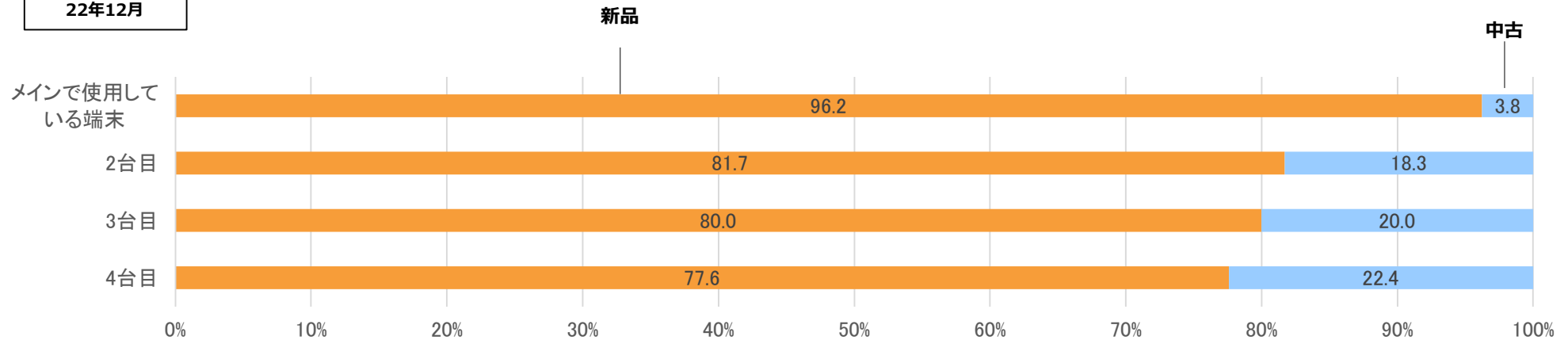
（メインで使用している端末）n=6,000

22年12月：（2台目）n=507 （3台目）n=83 （4台目）n=32

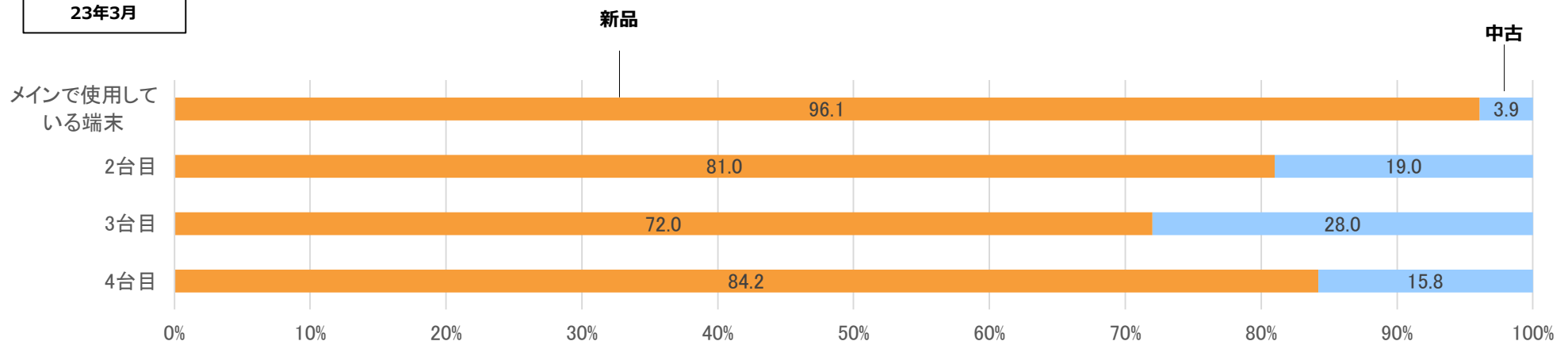
23年3月：（2台目）n=470 （3台目）n=93 （4台目）n=32

※ メインで使用している端末を含めて利用頻度が高い順に4台目までお答えください。

22年12月



23年3月

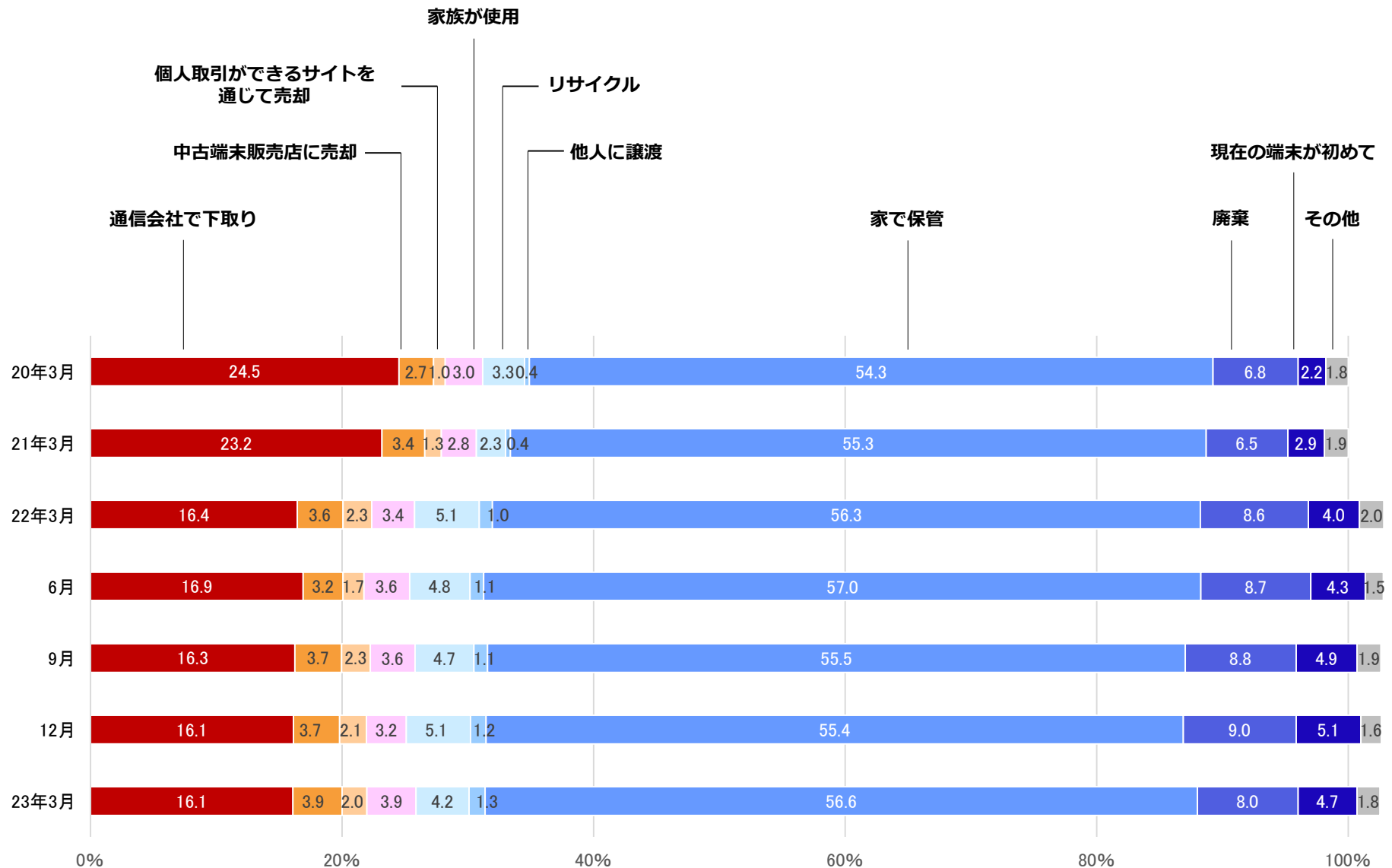


利用者意識調査（使用していた携帯電話端末の扱い）

45

問 あなたは、現在使っている携帯電話端末の前に使っていた携帯電話端末をどうしましたか。

n=6,000



利用者意識調査（家で保管する理由）

46

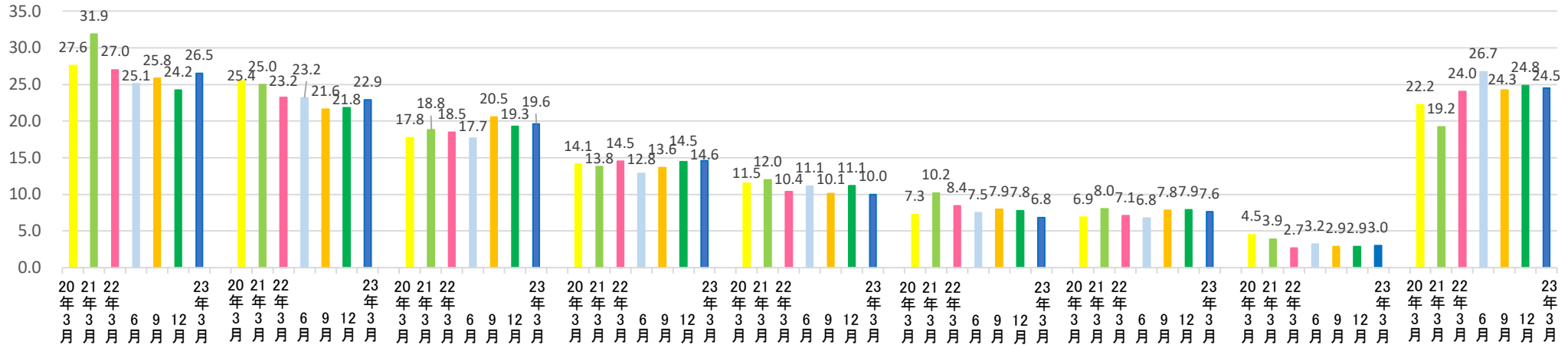
問 あなたは、どうしてその端末を家で保管しているのですか。あてはまるものを全てお選びください。

(20年3月) n=3,259 (21年3月) n=3,321

(22年3月) n=3,377 (6月) n=3,421 (9月) n=3,329 (12月) n=3,326 (23年3月) n=3,395

※ 前問で「家で保管している」を選択した者に対する質問。

(%)



個人情報
が心配
だから

端末
の中に
大事な
データ
が入っ
ている
から

面倒
だから

たま
に使っ
ている
から

どの
ように
売って
よいの
かわか
らない
から

売却
できる
ことを
知らな
かった
から

高く
売れな
いから

その他

特に
理由は
ない

- ・ 法改正後のMNOの対応について、特にSIMロックの原則撤廃は、中古端末市場にとってよい影響となった。他方、SIMロック解除方法や確認方法については、個別端末での操作が必要となっており、大規模事業者向けの複数台同時処理等の対応についても検討いただきたい。（第38回会合：RMJ）
- ・ MNOの寡占化対策としてMVNOへの規制緩和、MNOに対する法人市場向けの規制などについて見直しが必要ではないかと考える。その他、モバイル市場における公正競争確保に関する課題について、そもそも寡占化しやすい環境であることから定期的な点検が必要であること。また、完全分離を求めている中で、ネットワーク利用制限を継続することについては早期撤廃を求めたいと考えている。（第38回会合：RMJ）
- ・ ネットワーク利用制限に関わる、○から×に変わる事例の件について、こちらは、各キャリアで提供されているネットワーク利用制限確認サイトの方で、我々中古端末事業者は、必ずIMEIを打ち込んで点検をしているが、その後、○が表示された後に買い取って、その後×になるという事例が起こることがある。この場合、我々がそれを知り得る方法は一切なく、○なら安全といって御購入いただいた後に×になってしまうおそれがある。これは中古市場において非常に由々しき問題である。この在り方や確認方法について解決策として御提示いただきたいというのが業界の統一した考えである。なお、継続するならばこの制限自体が必要かについて御検討の機会をいただけたらと考える。（第38回会合：RMJ）
- ・ 昨年3月よりdocomo Certifiedという形で、オンラインで当社の認定中古品を販売している。まだ販売数は大きくないが、順調に拡大しているというところ。（第42回会合：NTTドコモ）
- ・ 認定中古端末の販売を以前からしているが、先月からはこれに加え端末の保証サービスの提供も開始している。（第42回会合：ソフトバンク）

- ・ 改正事業法施行後の端末の売上台数及び売上高は、2020年4月から5月にかけての新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請や、2022年の急激な円安・物価高の影響が生じた時期を除いて、概ね前年同月に比べ増加した。
- ・ 2022年において、端末の売上台数については減少する一方で、売上高については僅かに増加している。これは、上述の円安・物価高の影響により全体的に端末の価格が高騰したことに加え、MNO各社による端末サポートプログラムの提供や端末の大幅割引が行われたことで高価格帯の端末の売上げが増加したことが影響していると考えられる。
- ・ 端末市場においては、改正事業法の施行当初は低・中価格帯の端末の販売割合が増加するなど、利用者の利用ニーズを踏まえた競争が一定程度実現したと認められるが、MNO各社による上述の大幅割引の実施により、高価格帯の端末の販売割合が著しく増加するなど、歪んだ競争状況になりつつあると言えるのではないかと。他方で、中古端末の販売台数が継続して増加していることやその販路が拡大していることを踏まえれば、中古端末が選択肢の一つとして浸透しつつあると言え、このことは、端末市場における競争に資する動きであると評価できるのではないかと。
- ・ しかし、中古端末には中古端末取扱業者等から示されている課題や利用者の懸念も存在している。このため、今後、その流通促進に向け、その課題に対する事業者や中古端末取扱業者の対応の状況や中古端末の取扱いの状況、中古端末に関する利用者の意識の変化等を継続的に注視するとともに、総務省においては、中古端末を含めた端末に対する消費者の理解を助けるための正確な情報発信を、引き続き「携帯電話ポータルサイト」において行うべきではないかと。

- また、5 GSAやミリ波の活用といった、5 Gならではの機能を活かした新サービスを享受するためには、5 GSAやミリ波に対応した端末を購入等する必要がある中で、こうした端末の普及促進を図るべきである旨の意見があった。しかし、この点については、

- スマートフォン全体の出荷台数に占める5 G対応端末の割合が95%であるという調査結果があること
- 5 GSAやミリ波を活用したサービスは現時点で萌芽期であるにもかかわらず、既にMNO各社が販売している5 G端末に占めるミリ波対応端末の割合が約19%、SA対応端末の割合が約20%であり、これらは今後更に増加することが見込まれること

を踏まえると、現時点において直ちに5 Gへの移行や5 GSAやミリ波等を活用したサービスの提供に支障が生じている状況にはないと考えられるのではないかと。ただし、モバイルサービスに関する技術革新の速度は速いことを踏まえると、本WGにおいて、引き続き5 GSAやミリ波の対応端末を含めた5 G端末の状況について注視していく必要があるのではないかと。